

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月26日

【事業年度】 第89期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 サンケン電気株式会社

【英訳名】 Sanken Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯 島 貞 利

【本店の所在の場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【最寄りの連絡場所】 埼玉県新座市北野三丁目6番3号

【電話番号】 (048)472-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画財務統括部長 太 田 明

【縦覧に供する場所】 サンケン電気株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
(梅田第一ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	140,088	146,070	147,176	156,216	173,527
経常利益 (百万円)	5,128	7,188	8,627	9,948	11,515
当期純利益 (百万円)	670	4,002	5,784	6,682	7,035
純資産額 (百万円)	59,958	58,251	62,518	68,121	76,329
総資産額 (百万円)	157,899	148,745	144,383	140,917	172,327
1株当たり純資産額 (円)	478.07	477.87	513.56	560.07	627.66
1株当たり当期純利益 (円)	5.34	31.96	47.07	54.50	57.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	29.96	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	39.2	43.3	48.3	44.3
自己資本利益率 (%)	1.1	6.8	9.6	10.2	9.7
株価収益率 (倍)	152.2	28.7	30.3	25.8	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,480	24,621	15,806	9,508	14,916
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,867	△4,266	△123	△11,010	△24,709
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,550	△15,578	△14,199	△5,725	9,998
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,350	16,410	17,871	11,302	12,231
従業員数 (名)	9,477	9,986	9,915	9,763	9,726

(注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第85期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載をしております。

4 第86期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第87期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期に転換社債を償還したことにより、潜在株式がないため記載をしております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	108,448	112,643	113,073	120,052	133,474
経常利益 (百万円)	4,214	5,065	5,216	7,007	9,690
当期純利益 (百万円)	302	2,415	3,265	2,355	6,004
資本金 (百万円)	20,881	20,896	20,896	20,896	20,896
発行済株式総数 (株)	125,457,910	125,490,302	125,490,302	125,490,302	125,490,302
純資産額 (百万円)	61,809	59,953	63,018	63,837	69,334
総資産額 (百万円)	118,153	114,503	117,845	113,647	135,710
1株当たり純資産額 (円)	492.83	491.03	516.84	524.01	569.73
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	2.41	19.12	26.37	18.93	48.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	18.10	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	52.4	53.5	56.2	51.1
自己資本利益率 (%)	0.5	4.0	5.3	3.7	9.0
株価収益率 (倍)	337.3	47.9	54.0	74.2	41.2
配当性向 (%)	414.8	52.3	37.9	52.8	30.7
従業員数 (名)	1,414	1,382	1,377	1,359	1,250

- (注) 1 百万円単位の金額については、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第85期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が希薄化しないため、記載をしておりません。
- 4 第86期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 第87期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第86期に転換社債を償還したことにより、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和12年10月	故松永安左エ門氏により(財)東邦産業研究所が設立され、同堤研究室においてセレン整流器の試作研究を開始。
昭和21年9月	(財)東邦産業研究所が終戦により解散となったため、堤研究室において完成された半導体の製造法、設備及び研究員を継承し、埼玉県志紀町(現 志木市)に東邦産研電気株式会社を設立。
昭和27年5月	埼玉県大和田町(現 新座市)に本社・工場を移転。
昭和36年3月	株式店頭公開開始。
10月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年6月	商号をサンケン電気株式会社と変更。
昭和38年3月	埼玉県川越市に川越工場竣工。
昭和43年7月	エアパクス・コーポレーション(米国)との合弁会社サンケン・エアパクス株式会社(現 関連会社)を設立。
昭和45年2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
5月	埼玉県新座市に新座工場竣工。
8月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和48年6月	韓国サンケン株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
昭和49年4月	サンケン電設株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和53年7月	石川県下の関係会社5社を合併し、石川サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和56年10月	山形サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年3月	福島サンケン株式会社(現 連結子会社)を設立。
昭和63年12月	サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド(中国、現 連結子会社)を設立。
平成元年10月	グーディング グループ リミテッド(英国)との合弁会社グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)を設立。
平成2年10月	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(シンガポール、現 連結子会社)を設立。
平成2年12月	スプレグ テクノロジーズ インク(米国)の半導体部門を買収し、アレグロ マイクロシステムズ インク(米国、現 連結子会社)を設立。
平成4年8月	グーディング サンケン リミテッド(英国、現 サンケン パワー システムズ(ユーケー)リミテッド、現 連結子会社)の全株式を取得し、当社子会社とする。
平成6年7月	下田電機株式会社(現 サンケン トランスフォーマー株式会社、現 連結子会社)の株式を追加取得し、当社子会社とする。
平成8年1月	下田電機株式会社(現 サンケン トランスフォーマー株式会社、現 連結子会社)の全株式を取得。
2月	鹿島サンケン株式会社(現 連結子会社)の全株式を取得。
平成9年7月	ピーティアー サンケン インドネシア(インドネシア、現 連結子会社)を設立。
平成12年4月	サンケン エレクトリック コリア株式会社(韓国、現 連結子会社)を設立。
平成13年5月	台湾三墾電気股份有限公司(台湾、現 連結子会社)を設立。
平成15年9月	三墾力達電気(江陰)有限公司(中国、現 連結子会社)に出資し、当社子会社とする。
9月	三墾電気(上海)有限公司(中国、現 連結子会社)を設立。
平成17年7月	ポーラー ファブ エルエルシー(米国)を買収し、ポーラー セミコンダクター インク(米国、現 連結子会社)を設立。
9月	サンケンオブプロダクツ株式会社を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社27社(内連結子会社25社)、関連会社1社(内持分法適用会社1社)で構成され、半導体、ユニット、電源機器等の製造・販売並びにこれらに付随するサービスを主な内容として、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

半導体事業 …… 半導体製品は、当社が製造する他、子会社石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、鹿島サンケン株式会社、福島サンケン株式会社及び韓国サンケン株式会社に製造を委託しております。当社の製品は、当社の他、子会社アレグロ マイクロシステムズ インク、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック コリア株式会社を通じて販売しております。

子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは自ら半導体製品を製造する他、子会社アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク及びポーラー セミコンダクター インクに製造を、子会社アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエーに一部製品の設計を委託しております。同社の製品は、同社の他、当社及び子会社アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドを通じて販売しております。

子会社三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック コリア株式会社及び台湾三壘電気股份有限公司は当社半導体の販売・技術情報収集サービスを行っております。

ユニット製品は、当社の他、子会社韓国サンケン株式会社、サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド及びピーティアー サンケン インドネシアにおいて製造・販売する他、その製品の一部を三壘電気(上海)有限公司、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及び台湾三壘電気股份有限公司を通じて販売しております。

子会社サンケン トランスフォーマー株式会社、子会社サンケン トランスフォーマー(マレーシア)エスディーエヌ ビーエイチディー、大連三壘変圧器有限公司、ピーティアー サンケン トランスフォーマー インドネシア及びサンケン トランスフォーマー(シンガポール)プライベート リミテッドはトランスの製造・販売を行っており、その製品の一部を当社及びユニット製品製造会社に納入しております。

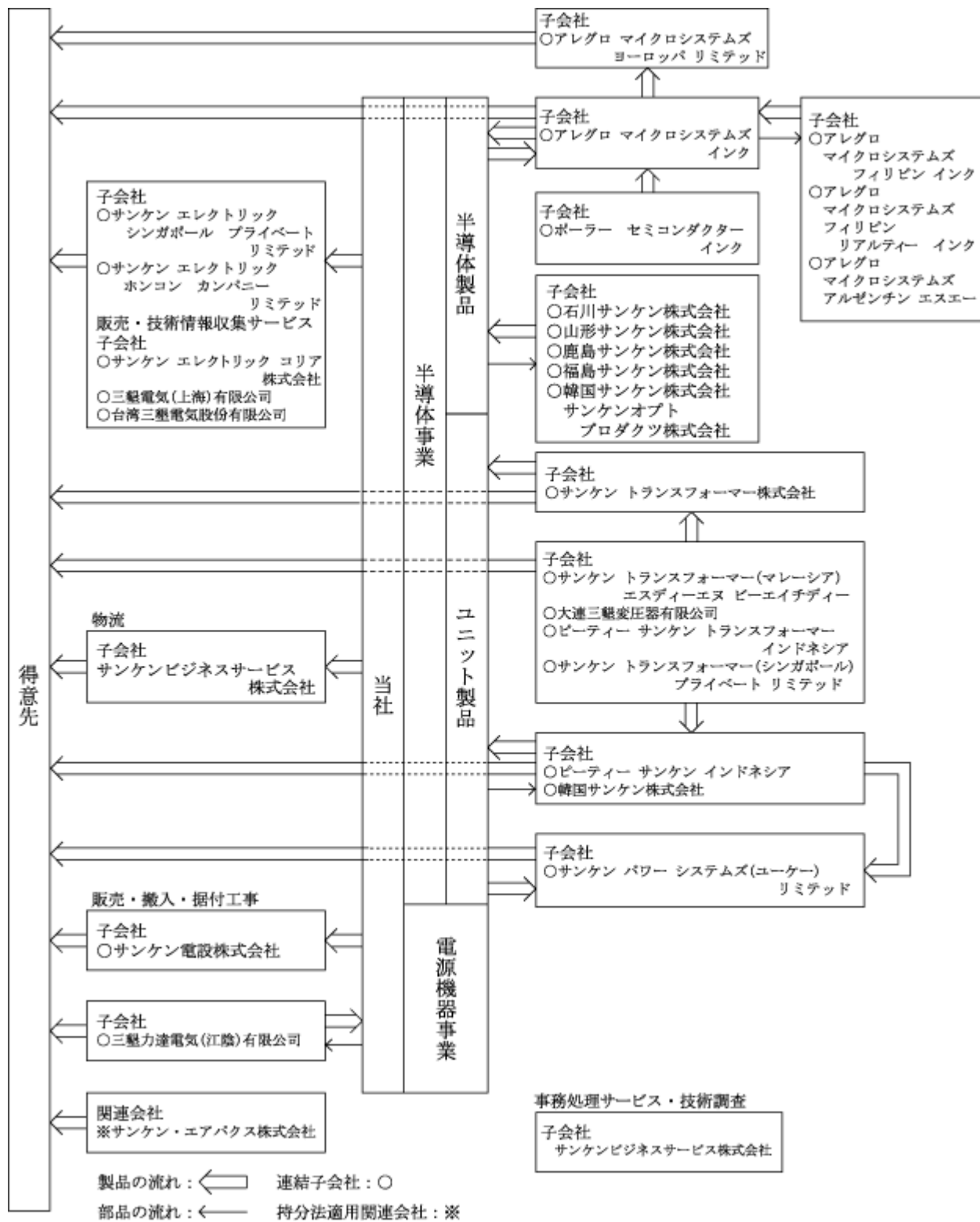
電源機器事業 …… 電源機器製品は、当社が製造する他、子会社三壘力達電気(江陰)有限公司において製造・販売しております。

また、電源機器製品の搬入、据付及び保守、点検等の業務につき、その一部を子会社サンケン電設株式会社に委託しております。

関連会社サンケン・エアパクス株式会社は電気・電子部品の製造販売を行っております。

なお、当社は平成18年4月1日付をもって、ユニット製品につきましてはパワーモジュール製品に、電源機器事業につきましてはパワーシステム事業に、それぞれ事業の種類別セグメントの名称を変更しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) ※3 石川サンケン株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	95,500	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 4名
山形サンケン株式会社	山形県東根市	100,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	75,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 4名
※3 福島サンケン株式会社	福島県二本松市	50,000	半導体	100.0(一)	当社半導体を製造しております。 当社より設備資金及び運転資金の援助並びに 生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 3名
サンケン トランス フォーマー株式会社	埼玉県川越市	350,000	ユニット	100.0(一)	当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 2名
大連三壘変圧器有限公司	中国遼寧省 大連市	千元 25,154	ユニット	100.0(100.0)	当社より生産設備の貸与を受けております。
ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 2,000	ユニット	80.0(80.0)	
サンケン トランスフォー ーマー(マレーシア)エス ディーエヌ ビーエイチ ディー	マレーシア ジョホール州 クライ	千マレーシア リンギット 2,000	ユニット	100.0(100.0)	
サンケン トランスフォー ーマー(シンガポール)プ ライベート リミテッド	シンガポール	千シンガポ ールドル 300	ユニット	100.0(100.0)	
※3 アレグロ マイクロ システムズ インク	米国マサチュー セッツ州 ウースター	千米ドル 25,000	半導体	100.0(一)	当社半導体その他を販売しております。 当社より運転資金の援助を受けております。 役員兼任 3名
アレグロ マイクロ システムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 223,000	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体を製造しております。
※4 アレグロ マイクロ システムズ フィリピン リアルティー インク	フィリピン ムンティニルパ	千フィリピン ペソ 20,000	半導体	40.0(40.0)	
アレグロ マイクロ システムズ ヨーロッパ リミテッド	英国サリー	千ポンド 1	半導体	100.0(100.0)	当社半導体を販売しております。
アレグロ マイクロ システムズ アルゼンチ ン エスエー	アルゼンチン ブエノスアイレ ス	千アルゼンチ ンペソ 12	半導体	100.0(100.0)	
ポラー セミコンダク ター インク	米国 ミネソタ州 ブルーミントン	千米ドル 15,000	半導体	100.0(100.0)	関係会社半導体を製造しております。 当社より運転資金の援助を受けております。 役員兼任 3名
※3 ピーティー サンケン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ	千米ドル 21,000	ユニット	100.0(一)	当社ユニットを製造及び販売しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 1名
韓国サンケン株式会社	韓国馬山市	千ウォン 6,149,240	半導体・ ユニット	100.0(一)	当社半導体・ユニットを製造しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 1名
サンケン パワー システムズ(ユークー) リミテッド	英国ウェールズ 州ミッドグラモ ーガン	千ポンド 11,985	ユニット	100.0(一)	当社ユニットを製造及び販売しております。
三壘力達電気(江陰) 有限公司	中国江蘇省 江陰市	千元 28,973	電源機器	60.0(一)	当社電源機器を製造及び販売しております。 当社より運転資金の援助並びに生産設備の貸 与を受けております。 役員兼任 1名
サンケン エレクトリック シンガポール プライ ベート リミテッド	シンガポール	千米ドル 170	半導体	100.0(一)	当社半導体その他を販売しております。 役員兼任 2名
サンケン エレクトリック コリア株式会社	韓国 ソウル特別市	千ウォン 1,200,000	半導体	100.0(一)	業務委託契約に基づき、当社半導体の販売支 援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
三墾電気(上海)有限公司	中国上海市	千元 4,138	半導体・ ユニット	100.0(—)	当社ユニットを販売しております。業務委託契約に基づき、当社半導体の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。当社より設備資金の援助を受けております。 役員兼任 2名
サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リ ミテッド	香港	千香港ドル 1,000	半導体・ ユニット	100.0(—)	当社半導体及びユニットを販売しております。業務委託契約に基づき、当社の資材調達支援活動及び当社製品の品質対応支援活動を行っております。役員兼任 1名
台湾三墾電気股份 有限公司	台湾台北市	千台湾ドル 8,000	半導体・ ユニット	100.0(—)	当社ユニットを販売しております。業務委託契約に基づき、当社半導体その他の販売支援活動及び技術支援活動を行っております。 役員兼任 2名
サンケン電設株式会社	埼玉県川越市	10,000	電源機器	100.0(—)	当社電源機器の販売、搬入及び据付工事を行っております。 役員兼任 1名
(持分法適用関連会社) サンケン・エアパクス 株式会社	埼玉県坂戸市	80,000	電気・電子 部品	50.0(—)	当社より生産設備の貸与を受けております。 役員兼任 2名

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合欄の()は間接所有であります。
- 3 名称欄の※は特定子会社であります。
- 4 支配力基準により連結子会社に含まれております。
- 5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 6 アレグロ マイクロシステムズ インクについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、所在地別セグメント(北米)の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 7 当連結会計年度において、ポラー セミコンダクター インク、三墾電気(上海)有限公司及び台湾三墾電気股份有限公司が新たに提出会社の連結子会社となりました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
半導体(ユニット含む)	9,226
電源機器	427
共通	73
合計	9,726

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,250	40.7	16.7	6,199,951

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び石川サンケン株式会社をはじめとする一部の連結子会社において労働組合が組織されております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、当社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加入しており、平成18年3月31日現在の組合員数は1,116名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国が民間設備投資の拡大に支えられ景気を維持したのをはじめ、中国・アジア経済が高い成長を見せるなど、堅調な推移をたどりました。また、わが国経済においても個人消費の伸長と輸出の増勢もあり、景気の回復が進みました。当社グループの属するエレクトロニクス業界は、販売価格の下落が進むなど厳しい企業間競争がありましたものの、順調な自動車電装品市場に加え、薄型テレビ市場が急速な拡大を見せました。

こうした中、当社は微細プロセス技術と8インチ生産ラインを保有する米国半導体製造会社を買収し、新たに「ポーラー セミコンダクター インク」としてグループに加え、同社とのコラボレーションによる半導体デバイス事業の強化を図りました。また、液晶テレビ向け冷陰極蛍光放電管（CCFL）の需要増に対応するため、国内外3拠点における生産能力を月産1,700万本まで引き上げるとともに、月産2,700万本体制を目指すべく第4の生産拠点として「サンケンオプトプロダクツ株式会社」を設立し、平成18年5月の操業開始に向け注力してまいりました。さらには、グループを挙げての生産革新、在庫削減など諸施策の実施により、売上・利益の確保に向け積極的な展開を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、アナログAV機器市場の需要減による影響を受け、半導体デバイスの売上が伸び悩みましたものの、CCFLの売上が大幅に増加したことに加え、電源機器事業の構造改革による採算改善も寄与し、一層の収益拡大を図ることができました。

この結果、連結売上高は1,735億27百万円と、前連結会計年度に比べ173億10百万円（11.1%）の大幅な増となりました。損益面では、連結経常利益が前連結会計年度に比べ15億66百万円（15.7%）増の115億15百万円、連結当期純利益は、前連結会計年度に比べ3億52百万円（5.3%）増の70億35百万円を計上することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①半導体事業

半導体製品及びユニット製品により構成される当事業の連結売上高は、1,605億19百万円と前連結会計年度に比べ190億41百万円（13.5%）の大幅な増加となりました。

このうち、半導体製品の連結売上高は、1,291億74百万円と前連結会計年度に比べ172億47百万円（15.4%）の大幅な増加となりました。主力の半導体デバイスにつきましては、薄型テレビ向けディスプレイ製品並びにアレグロ社のホールICをはじめとする自動車電装品などが好調に推移いたしましたものの、ブラウン管テレビ用製品の需要が大幅に減少し、総じて売上が伸び悩みました。一方、CCFLにつきましては、生産設備の増強により大画面テレビ向け製品の供給能力を大幅に向上させたことに加え、ノートパソコン向けも増加した結果、前連結会計年度に比べ売上が倍増し、主力ビジネスのひとつに成長いたしました。

この結果、半導体製品の営業利益は、145億75百万円と前連結会計年度に比べ6億18百万円（4.4%）の増加となりました。

ユニット製品の連結売上高は、313億44百万円となり前連結会計年度に比べ17億94百万円（6.1%）の増加となりました。ノートパソコン向けACアダプタの売上が減少いたしましたものの、注力してまいりました民生市場への販売拡大が進み、引き続きプラズマテレビ向けスイッチング電源が大きく伸長いたしました。また、当連結会計年度から電源機器事業の汎用小型UPSをユニット製品として移管したことによる売上増も寄与いたしました。

しかしながら、ユニット製品につきましては、製品価格の低下により大幅に採算性が悪化し、営業損失15億34百万円（前連結会計年度 営業利益2億12百万円）を計上いたしました。

②電源機器事業

当事業の連結売上高は、130億8百万円と前連結会計年度に比べ17億31百万円（11.7%）の減少となりました。

カスタム電源装置は、通信設備向けに需要が増加したほか、公共関連施設向けなどの販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、汎用電源装置につきましては、汎用小型UPSのユニット製品への移管並びに中国における投資抑制策の影響を受けたVVVFインバータの低調な推移により、売上が減少いたしました。

この結果、当事業の営業利益は、10億61百万円と前連結会計年度に比べ6億46百万円（155.9%）の大幅な増加となりました。

なお、前連結会計年度における事業の種類別セグメントの事業区分を変更後の区分に組み替えて比較した場合、半導体事業の連結売上高は前連結会計年度に比べ172億47百万円（15.4%）の大幅な増加、ユニット製品の連結売上高は前連結会計年度に比べ1億23百万円（0.4%）の増加、電源機器事業の連結売上高は前連結会計年度に比べ60百万円（0.5%）の減少となります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本における売上高は、液晶テレビ向けCCFL並びに薄型テレビ向けスイッチング電源の売上が大幅に拡大したことから、1,247億66百万円と前連結会計年度に比べ144億61百万円（13.1%）の増加となり、営業利益につきましても、CCFLの売上増及び生産改革の効果などにより、129億95百万円と前連結会計年度に比べ14億47百万円（12.5%）の増加となりました。

アジアにおける売上高は、中国市場向け半導体デバイスの売上が減少したことから、182億28百万円と前連結会計年度に比べ9億18百万円（4.8%）の減少となり、加えてグループ内取引における外貨換算調整の影響などもあり、営業損失3億59百万円（前連結会計年度 営業利益5億38百万円）を計上いたしました。

北米における売上高は、自動車電装品を中心にアレグロ マイクロシステムズ インクの売上が順調に推移し、193億48百万円と前連結会計年度に比べ37億67百万円（24.2%）の大幅な増加となりましたものの、営業利益につきましては、当連結会計年度から連結対象となったポーラー セミコンダクター インクの損失計上などにより、19億41百万円と前連結会計年度に比べ74百万円（3.7%）の減少となりました。

欧州における売上高は、アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッドの売上が伸び悩み、前連結会計年度に比べ1百万円増の111億83百万円にとどまりました。営業利益につきましても、同社の減収による採算の悪化などもあり、営業損失5億5百万円（前連結会計年度 営業利益2億67百万円）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、設備投資並びに米国半導体製造会社を買収したことによる支出増がありましたものの、利益及び減価償却費の増加により、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ9億29百万円増の122億31百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、149億16百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ54億8百万円の収入増となりました。これは主に、利益増に加え、減価償却費の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、247億9百万円のマイナスとなり、前連結会計年度に比べ136億99百万円の大幅な支出増となりました。これは主に、設備投資の増加並びに米国半導体製造会社を買収したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、99億98百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ157億24百万円の収入増となりました。これは主に、設備投資並びに上記企業買収のための資金調達を行ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	128,923	13.7
ユニット	33,714	12.5
電源機器	12,462	△1.0
合計	175,101	12.3

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 「第5 経理の状況 セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分を変更しており、前年同期比につきましては前連結会計年度を変更後の事業区分に組替えて算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
半導体	133,418	21.4	18,278	41.3
ユニット	32,157	2.4	3,326	10.0
電源機器	13,475	12.1	2,248	34.9
合計	179,051	16.8	23,852	35.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 「第5 経理の状況 セグメント情報」に記載のとおり、当連結会計年度より事業区分を変更しており、前年同期比につきましては前連結会計年度を変更後の事業区分に組替えて算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体	111,926	71.7	129,174	74.4	17,247	15.4
ユニット	29,550	18.9	31,344	18.1	1,794	6.1
電源機器	14,739	9.4	13,008	7.5	△1,731	△11.7
合計	156,216	100.0	173,527	100.0	17,310	11.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載を省略しました。

3 「第5 経理の状況 セグメント情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで電源機器部門で集計していた汎用小型UPSについては、生産効率向上と原価改善及び一層の売上拡大を図るため、当連結会計年度よりユニット部門へ事業区分の変更をしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
半導体	111,926	71.7	129,174	74.4	17,247	15.4
ユニット	31,221	20.0	31,344	18.1	123	0.4
電源機器	13,068	8.3	13,008	7.5	△60	△0.5
合計	156,216	100.0	173,527	100.0	17,310	11.1

3 【対処すべき課題】

世界経済は今後とも堅調な推移が見込まれるものの、原油市場や米国における個人消費の動向によっては景気の失速が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、平成18年4月から向こう3ヵ年の中期経営計画を策定し、スタートさせました。本中期経営計画ではパワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業ドメインに定め、「The Powerful Leader in P&O (つねに挑戦、さらに強く)」をスローガンとし、より一層攻めの成長戦略を展開してまいります。具体的には、コアビジネスである半導体デバイス事業の強化を目指すとともに、CCFL事業のさらなる拡大を図ってまいります。また、国際競争力のあるコスト実現を目指した革新的「ものづくり」を推進し、グループの総合力を結集させるべくグローバルマネジメントを強化してまいります。これらの施策と併せ、デジタル市場のスピードに対応する体質への変革を通じ、グループ一丸となって、新しい企業文化の創造に向け邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 戦略リスク

①新製品開発

当社グループは、技術進歩や製品サイクルの変化が著しいエレクトロニクス業界にあって、市場のニーズに合った製品を開発し、市場に投入していく必要があります。当社グループは常に市場動向を把握し研究開発に取り組んでおりますが、製品のタイムリーな市場投入が出来なかった場合あるいは製品が市場に受け入れられなかった場合、当社グループの収益性が低下し業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争

エレクトロニクス業界における価格競争は、激化の一途を辿っております。特に中国をはじめ東南アジアを生産拠点とする競合企業の台頭は当社製品の価格決定に大きな影響を及ぼしております。価格競争は今後とも厳しさを増していくものと予想されますが、当社グループは一層の原価低減に努めるとともに、当社固有の技術を生かした付加価値の高い製品を市場投入することなどによってこれに対応してまいります。しかしながら、当社の価格引下げへの対応力を上回るような競合企業による低価格製品の出現あるいは取引先の需要の変化があった場合、当社グループの収益性を低下させ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③資金調達

当社グループは、設備投資、研究開発などのための必要資金の調達方法として、社債の発行、商業・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入等を行っております。当社に対する債券市場あるいは金融機関からの信用が低下した場合、こうした資金調達手段が制限されるかもしくは調達コストが上昇し、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、自ら開発した技術とノウハウを用いて競合他社との製品の差別化を図っております。これら独自の技術を保護するために必要に応じてでき得る限り知的財産権の出願、登録を行っておりますが、海外の国、地域によっては、知的財産権による保護が不十分なところがあります。この場合、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。一方、当社グループの事業に関連した知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識し得ない知的財産権が存在した場合においては、知的財産権を侵害したとの第三者の主張に基づき、ロイヤリティーの支払要求、当該知的財産権の使用禁止もしくは訴訟の提起がなされ、これらにより費用負担の増加が生じまたは製品の開発・販売が制限される可能性があります。

(2) 外務環境リスク

①経済環境

当社グループは、日本国内のほか、アジア、北米、欧州等の海外各国、地域において生産を行っており、連結ベースの生産高に占める海外生産高の割合は平成16年3月期が35.3%、平成17年3月期が38.6%、平成18年3月期が42.1%となっております。また、連結ベースの海外売上高は平成16年3月期が50.4%、平成17年3月期が53.3%、平成18年3月期が57.3%となっております。このため当該各地域における経済動向などの環境変化により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②為替

当社グループの業績には、海外各国、地域における生産と販売が含まれており、当該各国、地域における現地通貨もしくは米ドルにて会計処理を行っていることから、円換算時の為替レートにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の売上高に占める輸出比率の割合は平成16年3月期が36.7%、平成17年3月期が40.3%、平成18年3月期が45.7%となっており、このうち外貨建比率は平成16年3月期が54.9%、平成17年3月期が56.9%、平成18年3月期が47.4%となっております。かかる取引に伴う為替変動リスクに対して、当社グループは、製品並びに原材料の海外調達の拡大による債権債務・取引高のバランスヘッジ並びに為替予約取引等によりリスクヘッジを行い、米ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

さらに当社グループが生産を行う国、地域の通貨価値の上昇は、製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 内部環境リスク

①法的規則

当社グループは、日本を含め世界11の国、地域に生産・販売拠点を有し、各国、地域の定める様々な法令、規則、規制等（以下、「法的規制」）の適用を受け、事業が成立しております。加えて、当社グループが全世界において生産・販売等に必要な技術・製品・材料等の輸出入につきましては、展開する各国、地域の定める関税、貿易、為替、戦略物資、特定技術、独占禁止、特許、環境等に関する法的規制の適用を受け、事業活動を展開しております。万一、これらの法的規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限されることはもとより社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②品質問題

当社グループは、顧客の品質基準及び当社の品質基準を満足する各種製品を供給しております。品質管理体制を維持向上させるために品質管理に関する国際基準ISO9001の認証を取得し、必要に応じてUL規格等、製品の安全規格への適合認定も取得しています。しかしながら、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。大規模な製品の回収、修理等及び損害賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③環境問題

当社グループは、各生産拠点が存在する国、地域の環境汚染、公害防止に関する法的規制を遵守することはもちろん、環境保護に関する国際基準ISO14001の取得を進めるなど、環境対策に取り組んでおります。また、製品の製造過程で使用する環境負荷物質及び製品に含有する環境負荷物質の把握・削減に努めております。これらの規制を遵守できなかった場合、環境負荷物質を大量漏洩させる事故を起こした場合、あるいは含有が禁止されている環境負荷物質を製品から排除できなかった場合、その改善のために多額のコストが生じるほか、事業活動の制限、顧客への賠償責任、社会的信用の低下を招き、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記項目のほか、生産拠点や資材調達先における天災、火災、社会、通信インフラ障害の発生等さまざまな災害の発生に加え、各国、地域の法令、税制等の大幅な変更や戦争、テロ、疫病の蔓延など、予期し得ないカントリーリスク、さらには、製品の欠陥による人命、社会環境、企業活動への影響と、これによる訴訟・賠償等のリスク、退職給付債務の算定基礎率の変動や、情報システムの拡大による個人情報を含む会社情報の不正使用に伴うリスクが発生する可能性があります。

これらリスクのいずれかあるいは複数が発生し、結果として社会的信用の低下や事業活動の停滞、多額の損失の発生などにつながった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社(当社)	エアパクス コーポレーション エルエルシー	米国	サンケン・エアパクス株式会社の運営に関する基本契約	平成16年10月～平成21年9月

(2) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
サンケン電気株式会社(当社)	インターナショナルレクティファイアーコーポレーション	米国	半導体	MOSFETに関する特許実施権契約	平成16年1月～平成20年12月
				高電圧パワーICに関する特許実施権契約※	平成17年10月～平成27年9月

(注) 1 対価として一定料率のロイヤリティを支払っております。

2 上記※につきましては、平成17年10月1日付をもって契約を更新しておりますが、契約の内容に重要な変更はございません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は技術本部及び連結子会社の研究開発部門から構成されております。当社グループではP&P（パワー&パワフェラルズ）を事業領域と定め、パワー（電源）を軸としたシステムの中で周辺領域（デバイス、装置）を含めたソリューションを提供すべく研究開発活動を進めております。当連結会計年度における研究開発費の総額は売上高の6.5%にあたる112億51百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 半導体事業

半導体事業につきましては、デジタル・高機能、ポータブル、省エネ、環境対応といった市場要求に対応した高付加価値製品の開発、次世代BCDプロセス技術の開発等に取り組んでおります。

このうち半導体製品の当連結会計年度における主な成果は次のものがあります。

- ・ PFCとDC/DCのコントローラを1チップ化したことにより、最適動作が可能なシステムティックコンボIC STR-E1555を製品化
- ・ フォワードコンバータにアクティブクランプ機能と擬似共振機能を有する電源方式を採用した新部分共振IC STR-T2268を製品化
- ・ 1次側に2次側のエラーアンプを搭載することで外付け部品を削減した、1次側検出タイプの擬似共振IC STR-W5453Aを製品化
- ・ 入力電圧が高い状態の時にボトムスキップを行わせることで、スイッチング電圧を低減したボトムスキップ擬似共振IC STR-W6500/X6500シリーズを製品化
- ・ オートスタンバイ機能の内蔵により待機時消費電力を低減させるとともに、周波数ジッタリング機能による低ノイズ化を図ったスイッチング電源用IC STR-A6200をシリーズ化
- ・ STR-A6200の機能に加え、過電流検出入力補正機能を内蔵し、T0-220のパッケージで小中容量の電源に使用可能なスイッチング電源用IC STR-W6200シリーズを開発
- ・ SMA2409Mの制御MICに低入力禁止・同時ON防止機能を追加し、制御性を向上させたHID用高圧ドライバ SMA2410Mを開発
- ・ ハイブリッドICタイプのカスタム使用オルタネータレギュレータ H166-SBA、H168-SBA、H169-SBAを開発
- ・ 低出力オン抵抗（7mΩ）のMOSFETを採用することで損失（発熱）を押さえ、低熱抵抗パッケージと組み合わせ、小型面実装パッケージでありながら60Aの大電流を実現した車載用半導体リレー SI-5201を開発
- ・ センスMOSと制御用ICにより、大電流高精度電流モニタ機能を5A～60A領域で実現した半導体リレーICを開発
- ・ 局所ライフタイム制御技術採用により、実働温度領域（100℃）で高速（54nsec）かつソフトリカバリを実現した600V超高速FRDを開発
- ・ 従来のCCFLφ4.0管と同等の強度を維持しつつ、高コストを改善した大型液晶TV用CCFLφ3.4管を開発
- ・ NTSC比を従来よりも増加させ、4波長タイプ・5波長タイプの高色再現性を実現したCCFLを製品化
- ・ チップ周辺の樹脂に光劣化しにくい材料を使用することで、長寿命を実現した白色発光リードタイプLED E1L5C-AWを開発
- ・ レンズ・リードフレーム設計及び散乱剤濃度の調整により、良好な指向性一致度を実現することで、屋外ディスプレイ用の赤色、緑色、青色に発光する高精細指向性LED E1L5E-AR/B/Gを開発
- ・ 蛍光体含有量の調整を行うことで、車内インジケータ用の黄白色発光を実現した面実装用黄白色チップLED E1S02-3WFを開発
- ・ サージ保護素子内蔵構造の1チップSiブルーを開発したことにより、サージ耐量マシンモデル400Vを保証可能とし、加えて従来Siブルー比2倍を達成

なお、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から委託を受け、電源用GaN on Si電子デバイスの開発を進めており、現在、シリコンを用いた従来の製品では実現できない高いパフォーマンスを持った製品の開発を目指しております。

半導体製品に係る当連結会計年度の研究開発費は93億37百万円であります。

ユニット製品につきましては、半導体技術との融合による既存製品の高付加価値化、新製品の開発に取り組んでおります。当製品の当連結会計年度における主な成果は次のものがあります。

- ・ 1個のトランスで最大20本のCCFL点灯を可能とし、従来製品に比べコストダウンを実現した多灯型インバータシステムを開発
- ・ 発光制御用電源とICなど制御用電源に低ノイズの半波電流共振方式を採用し、従来製品よりも部品点数の削減と電源効率を向上させたPDP用高効率電源ユニットを開発
- ・ 1Uサイズの各種機器に取り付けることができ、内部メカニズムに引き外し機構を採用することで、外部制御による回路切り離しを可能とした3極スイッチ SARシリーズを製品化
- ・ 19インチラック対応、高さ1Uサイズの薄型常時商用無停電電源装置 SCU-A501-R、SCU-A751-Rを製品化

ユニット製品に係る当連結会計年度の研究開発費は12億97百万円であります。

(2) 電源機器事業

電源機器事業につきましては、次世代通信システムに対応可能な製品の開発、省エネ・環境分野における新製品の開発などに取り組んでおります。当事業の当連結会計年度における主な成果は次のものがあります。

- ・ 独自の構造、熱設計、回路設計技術を駆使して従来製品よりも高性能、低価格、耐悪環境を考慮した SAMCO-vm05シリーズ400系大容量汎用インバータ SHF/SPFシリーズを製品化
- ・ 常時インバータ方式採用により低電圧、定周波数、無瞬断切替の高品位電力供給を実現した並列ユニットUPS SFUシリーズを製品化

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は6億16百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態、経営成績については以下のとおり分析しております。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月26日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しているため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本国内において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の数値ならびに当該会計年度における収入・費用につき、以下の例に示すように、一部に連結会計年度末における見積りによる数値を使用しております。

① 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産について主に低価法により計上しておりますが、これに加えて過剰在庫、長期滞留や陳腐化の状況を調査し、必要と認められた場合には評価減を行っております。

② 投資性の資産

時価のあるものは時価により、時価のないものは投資対象の決算書等合理的と考えられる指標に基づき評価しております。

投資の価値が一定水準を割った場合、および継続的に簿価を割り込み、回復可能性が認められない場合には、評価減をし、相当の評価損を計上しております。

③ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得の見積りおよびタックス・プランニングを検討した上で計上しており、将来の回収可能性が見込まれない部分については評価性引当額を計上しております。

④ 退職給付引当金、退職給付費用

当社グループは主に確定拠出型年金制度を採用しております。その債務の見積には、割引率や期待運用収益率等の多くの仮定が内在しております。

⑤ 未払費用等

未払いの人件費、販売手数料、特許料、法人税等の計上額は、過去の実績や計算方法に照らし合わせ、当該期間費用として妥当と判断する範囲において見積もり計算による数値を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの経営成績につきましては、売上高は平成13年3月期以来5期ぶりの過去最高値であり、経常利益、当期純利益につきましては、いずれも3年連続で過去最高益を更新する結果となりました。

事業の経営成績に関する分析を示すと、次のとおりであります。

① 半導体事業

半導体製品につきましては、主力の半導体デバイスが、薄型テレビ向けディスクリット製品ならびに自動車電装品などが好調に推移いたしましたものの、ブラウン管テレビ用製品の需要が大幅に縮小し、総じて売上が減少しました。一方、主力ビジネスのひとつに成長いたしましたCCFLにつきましては、旺盛な需要に応えるため生産設備を積極的に増強し、大画面テレビ向け製品の供給能力を大幅に向上させたことに加え、ノートパソコン向け製品も増加いたしました。この結果、前連結会計年度に比べ売上が倍増し、半導体事業の営業利益増加に大きく貢献いたしました。

ユニット製品につきましては、ノートパソコン向けACアダプタの売上が減少いたしましたものの、注力してまいりました民生市場への販売拡大が進み、引き続きプラズマテレビ向けスイッチング電源が大きく伸びました。また、当連結会計年度から電源機器事業の汎用小型UPSをユニット製品として移管したことも売上増に寄与いたしました。しかしながら、製品価格の低下や円安により海外生産の製品原価が上昇したことなどにより営業損失を計上することとなりました。

②電源機器事業

電源機器事業につきましては、汎用小型UPSがユニット製品へ移管となり、また中国における投資抑制策の影響を受けたVVVFインバータが低調に推移したため売上高が減少いたしました。しかしながら、売上高の減少はカバーできなかったものの、カスタム電源装置が、通信設備向けに需要が増加したほか、公共関連施設向けなどの販売が堅調に推移したことにより、構造改革の成果とあわせて、営業利益の大幅な増加に貢献いたしました。

③為替変動の影響

当社グループの海外売上高は993億36百万円で、連結売上高総額の約57%を占めており、そのほとんどを米ドル建で取引しております。また、主要な在外連結子会社の財務諸表は米ドル建で作成されております。このため、為替相場の変動は、円高が売上減少、円安が売上増加の方向に影響する傾向があります。当連結会計年度におきましては、為替レートが円安に終わりましたため、43億38百万円の売上高増加影響がありました。

一方、原価面で見ますと、ほぼ同じ外貨ボリュームがあることから、売上高への影響額は利益段階では縮小することになります。

さらに、連結取引消去手続きにおいて為替変動の影響を受けることとなります。これによる当連結会計年度の影響額は、営業利益が14億98百万円の減少、同額の為替差益が発生することで経常利益ではこの影響はなくなります。

④営業外損益

営業外収益における為替差益は、為替レートが円安に終わりましたために、前連結会計年度に比べ12億22百万円増の14億57百万円となりました。営業外費用における支払利息は、金利の上昇に加え、設備投資の増加と米国半導体製造会社の買収資金調達などにより有利子負債が増加したため、前連結会計年度に比べ2億48百万円増の8億27百万円となりました。製品補償費につきましては、前連結会計年度に比べ9億92百万円減の85百万円に留まりました。

⑤特別損益

特別利益における固定資産売却益は、遊休資産などの売却により3億19百万円計上いたしました。特別損失につきましては、遊休資産の処分及び本社新棟建設に伴う既存建物の処分などにより固定資産処分損を3億30百万円計上いたしました。また、新人事制度の前倒し適用などにより特別退職金を1億97百万円計上いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおきましては、為替変動に加え、世界的な市況、価格競争の激化、新製品の開発・投入及びその成否、他社との提携等の成否、特許・使用許諾・その他の知的財産権、特定顧客への依存、法的規制、災害などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、平成18年4月から向こう3カ年の中期経営計画を策定し、スタートさせました。本中期経営計画では、①半導体事業の改革、②CCFL事業の更なる拡大、③グローバルマネジメントの強化、を柱に、パワーエレクトロニクスとオプティカルデバイスを事業領域として経営資源を集中させ、「The Powerful Leader in P&O (つねに挑戦、さらに強く)」をスローガンとし、より一層攻めの成長戦略を展開してまいります。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高2,100億円、経常利益150億円、当期純利益90億円と予想しております。

また、計画最終年度である平成21年3月期には、連結ベースで売上高2,500億円、経常利益230億円、当期純利益140億円を目指してまいります。

(5) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の資産合計額は、前連結会計年度末に比べ314億9百万円増の1,723億27百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ120億51百万円増の1,007億36百万円となりました。これは主に、回収サイトの長い海外向け売上高の増加により受取手形及び売掛金が68億45百万円増加したことや生産増に伴い棚卸資産が24億円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ193億58百万円増の715億91百万円となりました。これは主に、有形固定資産が、CCFLへの戦略的設備投資を実施したことや米国半導体製造会社を買収し、新たに連結子会社としたことにより165億22百万円増加したことなどによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計額は、前連結会計年度末に比べ231億36百万円増の957億1百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ198億95百万円増の708億80百万円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパーが90億円増加したことや生産増加に伴い支払手形及び買掛金が41億77百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ32億40百万円増の248億21百万円となりました。これは主に、長期借入金が設備投資及び上記企業買収のための資金調達を行ったことにより20億90百万円増加したことなどによるものであります。

③少数株主持分

当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末に比べ65百万円増の2億97百万円となりました。

④資本の部

当連結会計年度末の資本合計額は、前連結会計年度末に比べ82億7百万円増の763億29百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上等により利益剰余金が52億2百万円増加したことや為替換算調整勘定が円安に伴う変動により21億39百万円増加したことなどによるものであります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」では、利益の増加に加え、減価償却費の増加などにより、前連結会計年度に比べ54億8百万円多い149億16百万円のキャッシュを得ることができました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」では、製造設備の増強投資及び米国半導体製造会社を買収したことなどにより、前連結会計年度に比べ136億99百万円多い247億9百万円のキャッシュの使用となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」では、減価償却費を上回る設備投資及び上記企業買収のための資金調達などにより、99億98百万円の収入となりました。これにより、当連結会計年度末における有利子負債残高は460億72百万円となり、有利子負債依存度は26.7%となりました。これらの活動の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円増の122億31百万円となりました。

②財務政策

当社グループの資金調達の手段は、社債の発行、コマーシャル・ペーパーの発行、コミットメントライン契約、銀行借入などありますが、平成18年3月31日現在の残高は、短期借入金100億円（うち一年内返済予定長期借入金26億円）、コマーシャル・ペーパー180億円、平成21年償還予定の無担保社債100億円、長期借入金75億円となっております。当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達は内部資金によることを基本としておりますが、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力のほか、未使用のコマーシャル・ペーパー発行枠120億円、コミットメントライン契約100億円、社債発行登録300億円（うち100億円は使用済み）などにより調達可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資額は、159億5百万円であり、その主なものは生産設備・試験研究設備の購入等であります。

半導体事業のうち、半導体製品につきましては、当社において半導体の生産設備・試験研究設備の購入等に33億96百万円、石川サンケン株式会社、山形サンケン株式会社、福島サンケン株式会社及びアレグロマイクロシステムズ インク等の連結子会社において生産設備増強等に101億33百万円の設備投資を行いました。

ユニット製品につきましては、当社において製品の金型購入等に53百万円、ピーティー サンケン インドネシア等の連結子会社において生産設備並びに金型の購入などに8億5百万円の設備投資を行いました。

電源機器事業につきましては、当社において製品の金型購入等に18百万円、三壱力達電気（江陰）有限公司等の連結子会社において生産設備の購入などに35百万円の設備投資を行いました。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金等を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・ 半導体技術センター (埼玉県新座市)	半導体・ ユニット	本社事務統括・ 半導体・ユニット の製造及び研究 開発設備	1,032	1,173	36 (20)	1,209	3,415	661
川越工場 (埼玉県川越市)	半導体・ ユニット・ 電源機器	半導体・ユニット ・電源機器の 製造及び研究開 発設備	1,166	4,245	57 (37) [7]	407	5,819	329
新座工場 (注2) (埼玉県新座市)	半導体	半導体の製造設 備	685	238	441 (29) [1]	23	947	51
越生倉庫 (注3) (埼玉県越生町)	ユニット・ 電源機器	ユニット・電源 機器の倉庫	190	2	488 (15)	1	194	—
その他 (千葉県銚子市他)	半導体・ ユニット・ 電源機器	半導体・ユニット ・電源機器の 倉庫・販売及び 渉外業務	137	0	48 (6) [10]	14	152	209

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
石川サンケン 株式会社	堀松工場 他4工場 (石川県 志賀町)	半導体	半導体の製 造設備	4,996	4,937	1,299 (461) [10]	969	12,203	1,610
山形サンケン 株式会社	(山形県 東根市)	半導体	半導体の製 造設備	3,626	966	638 (65)	442	5,673	475
鹿島サンケン 株式会社	(茨城県 神栖市)	半導体	半導体の製 造設備	637	644	127 (8) [5]	122	1,531	348
福島サンケン 株式会社	(福島県 二本松市)	半導体	半導体の製 造設備	999	3,251	300 (50)	248	4,798	306

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アレグロ マイ クロシステムズ インク	ウースター工 場他1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の製 造設備	2,341	6,458	321 (232) [115]	816	9,937	2,440
韓国サンケン 株式会社	(韓国馬山市)	半導体・ ユニット	半導体・ユ ニットの製 造設備	504	144	— [5]	95	744	326
サンケン パワ ーシステムズ (ユークー)リミ テッド	(英国 ウェールズ州 ミッドグラモ ーガン)	ユニット	ユニットの 製造設備	315	74	205 (38)	34	630	39
ピーティアー サ ンケン インド ネシア	(インドネシア 西ジャワ州 ブカシ)	ユニット	ユニットの 製造設備	592	1,124	— [50]	215	1,931	1,155
大連三壘変圧器 有限公司	(中国遼寧省 大連市)	ユニット	トランスの 製造設備	240	112	— [17]	55	407	820
三壘力達電気 (江陰)有限公 司	(中国江蘇省 江陰市)	電源機器	電源機器の 製造設備	70	20	— [12]	64	154	173
ポーター セミ コンダクター インク	(米国 ミネソタ州 ブルーミント ン)	半導体	半導体の製 造設備	1,859	6,403	708 (61)	311	9,284	396

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 貸与中の土地206百万円(13千㎡)、建物及び構築物435百万円、機械装置及び運搬具4百万円、その他2百万円が含まれており、子会社であるサンケン ビジネスサービス㈱に貸与されております。

3 貸与中の土地488百万円(15千㎡)、建物及び構築物190百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他1百万円が含まれており、子会社であるサンケン ビジネスサービス㈱に貸与されております。

4 土地の一部を賃借しております。〔 〕は外書であります。

5 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	リース料
アレグロ マイ クロシステムズ インク	ウースター工場 他1工場 (米国マサチュ ーセッツ州)	半導体	半導体の製 造設備	2,440	232	年間リース料 772百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
石川サンケン株式会社 堀松工場	石川県羽咋郡 志賀町	半導体	半導体 製造設備	215	0	自己資金	平成17年12月	平成18年7月	—
石川サンケン株式会社 志賀工場	〃	〃	〃	386	7	〃	平成18年3月	平成18年7月	—
石川サンケン株式会社 町野工場	石川県輪島市	〃	〃	262	198	〃	平成17年4月	平成18年7月	当該ライン 生産能力 72%増加
〃	〃	〃	〃	326	0	〃	平成18年1月	平成19年3月	当該ライン 生産能力 27%増加
山形サンケン株式会社	山形県東根市	〃	〃	290	—	〃	平成18年4月	平成18年8月	当該ライン 生産能力 27%増加
〃	〃	〃	〃	1,532	—	〃	平成18年4月	平成18年11月	当該ライン 生産能力 400%増加
鹿島サンケン株式会社	茨城県神栖市	〃	〃	541	3	〃	平成18年3月	平成18年8月	当該ライン 生産能力 20%増加
福島サンケン株式会社	福島県 二本松市	〃	〃	2,699	—	〃	平成18年5月	平成18年11月	—
〃	〃	〃	〃	475	—	〃	平成18年4月	平成19年4月	—
サンケン オプトプロダクツ 株式会社	石川県羽咋郡 志賀町	〃	〃	9,600	1,652	〃	平成17年10月	平成18年9月	—
〃	〃	〃	〃	126	—	〃	平成18年5月	平成18年11月	—
アレグロ マイクロシステムズ フィリピン インク	フィリピン マニラ	〃	〃	259	48	〃	平成17年8月	平成18年10月	—

(2) 改修

経常的な設備の補修等を除き、重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 除却

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	257,000,000
計	257,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	125,490,302	125,490,302	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	125,490,302	125,490,302	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日から 平成14年3月31日 (注1)	△148	125,457	0	20,881	0	21,103
平成14年4月1日から 平成15年3月31日 (注2)	32	125,490	15	20,896	15	21,119

(注) 1 自己株式の利益消却による減少及び転換社債の株式転換による増加であります。

2 転換社債の株式転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	94	40	230	236	1	7,217	7,819	—
所有株式数(単元)	10	62,863	1,881	5,359	33,177	4	20,828	124,122	1,368,302
所有株式数の割合(%)	0.01	50.65	1.51	4.32	26.73	0.00	16.78	100.00	—

(注) 1 自己株式3,880,226株は、「個人その他」に3,880単元、「単元未満株式の状況」に226株含まれておりません。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	16,699	13.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,511	9.17
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	6,012	4.79
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,824	3.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,991	3.18
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,630	2.09
インターナショナル レクティ ファイアー コーポレーション (常任代理人 大和証券エスエムビーシー株式会社)	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO, CA 90245 U. S. A. (東京都千代田区丸の内一丁目8番1号)	2,500	1.99
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	2,061	1.64
株式会社みずほ コーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	2,000	1.59
日本生命保険相互会社 (特別勘定年金口)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,950	1.55
計	—	54,178	43.17

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 16,699千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 11,511千株

野村信託銀行株式会社(投信口) 2,630千株

2 当社は自己株式を3,880千株(3.09%)所有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

3 次の法人から大量保有報告書の提出があり、下記のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
メリルリンチ日本証券株式会社	平成17年11月30日	平成17年12月6日	9,188	7.32
フィデリティ投信株式会社	平成17年11月30日	平成17年12月14日	3,037	2.42
日本生命保険相互会社	平成18年1月31日	平成18年2月14日	6,303	5.02
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	平成18年1月31日	平成18年2月15日	6,685	5.33
野村證券株式会社	平成18年2月15日	平成18年2月22日	13,856	11.04
株式会社りそなホールディングス	平成18年2月28日	平成18年3月10日	7,272	5.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,880,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,242,000	120,242	同上
単元未満株式	普通株式 1,368,302	—	同上
発行済株式総数	125,490,302	—	—
総株主の議決権	—	120,242	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 226株

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンケン電気株式会社	埼玉県新座市北野 三丁目6番3号	3,880,000	—	3,880,000	3.09
計	—	3,880,000	—	3,880,000	3.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な利益還元を目指してまいりたいと考えております。

内部留保金の使途につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化及び事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

当連結会計年度の年間配当金につきましては、業績が順調に推移し収益体質の改善も進んだことから、2円増配の1株当たり12円とし、また、本年9月に当社創立60周年を迎えることから記念配当金3円を加え、合せて1株当たり15円（中間5円、期末10円）とさせていただきます。

(注) 当連結会計年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月7日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	825	1,017	1,617	1,529	2,320
最低(円)	445	713	916	1,032	1,198

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,493	1,680	1,943	2,320	2,170	2,045
最低(円)	1,306	1,341	1,652	1,914	1,613	1,691

(注) 上記株価欄の数字はすべて東京証券取引所市場第一部での株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		森 田 雄 次	昭和16年10月27日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成7年6月 平成9年6月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年4月	当社入社 半導体本部生産統括部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 代表取締役社長就任 代表取締役会長就任、現在に至る	60
代表取締役 社長		飯 島 貞 利	昭和23年10月5日生	昭和46年4月 平成12年10月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 半導体本部生産統括部長 ピーティールサンケンインドネシア代表取締役社長就任 執行役員就任 生産本部副本部長 取締役就任 上級執行役員就任 代表取締役社長就任、現在に至る	18
取締役 (専務執行役員)	技術本部長	関 根 宏 人	昭和20年5月15日生	昭和39年4月 平成4年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月	当社入社 半導体本部技術統括部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役、現在に至る 専務執行役員就任、現在に至る 技術本部長、現在に至る	12
取締役 (常務執行役員)	海外営業本部長	今 泉 清	昭和20年7月23日生	昭和43年4月 平成5年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 半導体本部半導体第三販売事業部長 取締役就任 常務取締役就任 海外営業本部長、現在に至る 取締役、現在に至る 常務執行役員就任、現在に至る	10
取締役		江 角 輝 夫	昭和20年8月15日生	昭和43年4月 平成8年10月 平成9年6月 平成12年10月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成18年5月	当社入社 半導体本部生産統括部長 取締役就任 電源機器本部副本部長 常務取締役就任 生産本部長 取締役、現在に至る 常務執行役員就任 石川サンケン代表取締役社長就任、現在に至る	10
取締役 (常務執行役員)	営業本部長	福 嶋 孝 裕	昭和19年12月11日生	昭和45年1月 平成11年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 半導体本部半導体第一販売統括部長 取締役就任、現在に至る 半導体本部副本部長 営業本部長、現在に至る 常務執行役員就任、現在に至る	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 (上級執行役員)	管理本部長	秋 山 秀次郎	昭和24年1月29日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	(株)埼玉銀行入行 (株)あさひ銀行大阪営業部営業第一部長 当社入社、管理本部長付 取締役就任 管理本部副本部長 上級執行役員就任 管理本部長、現在に至る 取締役就任、現在に至る 上級執行役員就任、現在に至る	10
取締役		デニス H. フィッツジェラルド	昭和24年9月2日生	平成3年1月 平成4年7月 平成6年6月 平成8年2月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月	アレグロ マイクロシステムズ インク入社 品質部長 同社生産担当副社長就任 同社取締役就任 同社品質担当副社長就任 同社取締役社長兼COO就任 同社取締役社長兼CEO就任、現在 に至る ポラー セミコンダクター イ ンク取締役就任、現在に至る 取締役就任、現在に至る	0
常任監査役 (常勤)		常 盤 勲	昭和19年10月15日生	昭和49年2月 昭和62年12月 平成2年10月 平成9年4月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 電子事業部生産管理部長 機器本部電子事業部資材部長 管理本部人事部長 取締役就任 常任監査役就任、現在に至る	18
監査役 (常勤)		小 野 芳 美	昭和22年3月17日生	昭和50年7月 平成4年4月 平成9年4月 平成11年10月 平成15年6月	当社入社 機器本部電子事業部生産技術部長 機器本部製品統括部長 ピーティアー サンケン インドネ シア代表取締役社長就任 監査役就任、現在に至る	8
監査役		橋 本 好 央	昭和13年2月22日生	昭和36年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成15年6月	(株)埼玉銀行入行 同行取締役就任 (株)あさひ銀行専務取締役就任 同行代表取締役副頭取就任 当社監査役就任、現在に至る	0
監査役		石 橋 博	昭和23年7月10日生	昭和49年4月 平成17年6月	弁護士登録 丸の内総合法律事務所入所、現在 に至る 監査役就任、現在に至る	0
計						151

(注) 1 監査役 橋本好央並びに石橋 博の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 上記を除く執行役員の状況は次のとおりであります。

地位	氏名	役職等
常務執行役員	家 城 重 道	生産本部長
上級執行役員	杉 山 光 正	管理本部副本部長
上級執行役員	吉 沢 豊	生産本部品質統括部長
執行役員	久 城 吉 成	営業本部副本部長
執行役員	工 藤 欣 二	技術本部AMD事業部長
執行役員	植 木 充 夫	技術本部PCD事業部長兼PM事業部長
執行役員	太 田 明	管理本部企画財務統括部長兼IR室長
執行役員	吉 原 博 夫	生産本部生産統括部長
執行役員	竹 島 弘 幸	生産本部CCFL事業部長
執行役員	沖 野 達 夫	管理本部総務人事統括部長
執行役員	鈴 木 善 博	管理本部海外事業戦略室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性の向上及び健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の採用により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、コンプライアンス室及びIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役8名、監査役4名（内2名は社外監査役）により取締役会及び監査役会を構成しております。当社は、執行役員制度を採用しており、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、経営環境の変化に迅速に対応しうる体制を敷いております。提出日現在、執行役員は15名（内4名は取締役が兼務）となっております。

取締役会は、会社の重要な業務執行について審議を行うとともに、取締役の職務の執行を監督する機能を有し、内部監査部門であるコンプライアンス室は業務執行の監査、内部通報制度の運用を通じて、コンプライアンス体制の実効性を確保しております。

経営会議においては、取締役会に付議すべき議案及び代表取締役が執行にあたる会社業務のうち、基本的かつ重要な事項について審議を行うとともに、執行役員制度の活用により迅速かつ機動的な業務執行を図っております。

②リスク管理体制の整備の状況

これまで、リスク管理につきましては、各部門や安全衛生委員会において個々に進めてまいりましたが、昨年4月、当社グループを含めた総合的なリスク管理体制の強化と対策の促進を図るため、社長直轄の組織として「危機管理委員会」を設置いたしました。今後は、危機管理委員会を推進母体として、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対する調査、評価・分析、対策計画の立案並びに実施を通じて、リスクマネジメントの実践を図ってまいります。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織としてコンプライアンス室を設置しており、人員は4名となっております。コンプライアンス室は、従業員の会社活動全般にわたる監査・判定、改善の提言及び実行支援、コンプライアンス教育・研修の推進に携わっております。なお、従業員に対する行動規範として、平成15年4月に「行動指針」を制定したほか、倫理法令遵守の指針として、平成15年10月に「コンダクトガイドライン」を制定いたしました。さらに、従業員の内部情報の通報・相談窓口となる「ヘルプライン制度」を設けるなど、コンプライアンス体制の確立のための規程・制度の充実に努めております。

監査役は、監査役会を構成し監査の方針、監査計画、その他の法定事項の決定並びに情報の共有を行っております。各監査役は、監査役会の定める業務の分担に従い、取締役会をはじめ経営会議その他重要な会議に出席するほか、主要な文書を閲覧し、その内容を監査役会において報告するとともに、取締役、コンプライアンス室長及び会計監査人と、それぞれ定期的に会合をもち、監査の実行性を高めております。さらには、国内外の当社グループの各事業所の往査を通じて厳正な監査を実施し、その結果を監査役会に報告しております。

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を選任しております。会計監査人とは、会計監査人から監査役会に対する定期的な報告会の開催、内部統制についての意見交換などを通じて連携を図っております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社は同監査法人との間で、会社法監査及び証券取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。なお、当社の会計監査業務に係る主な補助者は、公認会計士7名、会計士補11名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	監査年数
指定社員 業務執行社員 田中 章	新日本監査法人	23年（注）
指定社員 業務執行社員 千葉 彰	新日本監査法人	—

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて田中 章氏は平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりましたが、同法人の交替規程改定により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

④役員報酬及び監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	294百万円（当社には社外取締役はおりません。）
	<u>監査役を支払った報酬</u>	<u>45百万円</u>
	計	339百万円

当連結会計年度における当社の監査法人に対する公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、商法特例法第2条第1項に規定する監査及び証券取引法第193条の2に規定する監査業務であり、その金額は年額35百万円であります。

そのほかに当社が監査法人に支払ったものはありません。

⑤情報開示体制

決定事実並びに発生事実につきましては、総務部門が情報収集、確認・審査を行い、当社決議機関の承認あるいは当該事実の発生後、速やかに法令・規則に基づく適時開示を実施しております。一方、株主・投資家の皆様、アナリスト、マスコミ等に対する積極的な企業情報（決算情報を含む）の提供や広報活動、会社ホームページの運営、決算説明会の開催等については、IR室があたっております。

(3) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の利害関係の概要

当社の社外監査役は2名であり、また、社外取締役はおりません。当社と当該社外監査役との間に利害関係はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、第88期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第88期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第89期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		11,546		12,466	
2 受取手形及び売掛金		39,327		46,173	
3 棚卸資産		32,167		34,568	
4 繰延税金資産		2,384		3,172	
5 その他		3,352		4,612	
6 貸倒引当金		△94		△257	
流動資産合計		88,684	62.9	100,736	58.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1 ※4				
1 建物及び構築物		17,436		19,414	
2 機械装置及び運搬具		16,595		29,932	
3 工具器具備品		2,379		2,485	
4 土地		3,869		4,671	
5 建設仮勘定		2,545		2,845	
有形固定資産合計		42,826	30.4	59,348	34.4
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		863		720	
2 その他	※8	775		1,306	
無形固定資産合計		1,638	1.2	2,027	1.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3	5,561		6,044	
2 繰延税金資産		1,086		1,098	
3 その他		1,327		3,096	
4 貸倒引当金		△208		△24	
投資その他の資産合計		7,767	5.5	10,214	5.9
固定資産合計		52,233	37.1	71,591	41.5
資産合計		140,917	100.0	172,327	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※4					
1 支払手形及び買掛金		22,264		26,441		
2 短期借入金		8,954		10,075		
3 コマーシャル・ペーパー		9,000		18,000		
4 未払費用		6,913		8,242		
5 未払法人税等		1,706		3,558		
6 繰延税金負債		7		1		
7 その他		2,136		4,560		
流動負債合計		50,984	36.2	70,880	41.1	
II 固定負債	※4					
1 社債		10,000		10,000		
2 長期借入金		5,429		7,519		
3 繰延税金負債		188		853		
4 退職給付引当金		5,123		5,528		
5 役員退職慰労引当金		347		314		
6 その他		491		604		
固定負債合計		21,580	15.3	24,821	14.4	
負債合計		72,564	51.5	95,701	55.5	
(少数株主持分)						
少数株主持分		231	0.2	297	0.2	
(資本の部)						
I 資本金	※6	20,896	14.8	20,896	12.1	
II 資本剰余金		21,167	15.0	21,262	12.3	
III 利益剰余金		31,139	22.1	36,341	21.1	
IV その他有価証券評価差額金		1,037	0.7	1,995	1.2	
V 為替換算調整勘定		△2,576	△1.8	△437	△0.2	
VI 自己株式	※7	△3,542	△2.5	△3,729	△2.2	
資本合計			68,121	48.3	76,329	44.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			140,917	100.0	172,327	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			156,216	100.0		173,527	100.0
II 売上原価	※1 ※3		121,052	77.5		135,876	78.3
売上総利益			35,164	22.5		37,650	21.7
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		23,081	14.8		25,642	14.8
営業利益			12,082	7.7		12,008	6.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		61			115		
2 受取配当金		197			263		
3 為替差益		235			1,457		
4 設備賃貸料		88			94		
5 雑収入		387	970	0.6	495	2,426	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		579			827		
2 棚卸資産廃却損		535			597		
3 貸与設備関連費		464			688		
4 製品補償費		1,077			85		
5 雑損失		447	3,104	1.9	720	2,919	1.7
経常利益			9,948	6.4		11,515	6.6
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		455			33		
2 固定資産売却益	※4	—	455	0.3	319	352	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産処分損		55			320		
2 固定資産売却損	※5	42			10		
3 固定資産評価損		65			—		
4 特別退職金	※6	16			197		
5 リゾート会員権評価損		12			—		
6 その他特別損失		20	212	0.2	44	572	0.3
税金等調整前当期純利益			10,191	6.5		11,295	6.5
法人税、住民税及び 事業税		2,343			4,917		
法人税等調整額		1,013	3,357	2.1	△755	4,162	2.4
少数株主利益			151	0.1		98	0.0
当期純利益			6,682	4.3		7,035	4.1

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,167		21,167
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	95	95
III 資本剰余金期末残高			21,167		21,262
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			25,651		31,139
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		6,682		7,035	
2 連結子会社増加による 増加高		72	6,754	41	7,077
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		1,217		1,824	
2 取締役賞与金		50	1,267	50	1,874
IV 利益剰余金期末残高			31,139		36,341

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		10,191	11,295
2 減価償却費		7,422	10,360
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		8	△75
4 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△2,914	325
5 受取利息及び受取配当金		△258	△379
6 支払利息		579	827
7 投資有価証券売却益		△455	△33
8 売上債権の増減額(増加:△)		795	△5,081
9 棚卸資産の増減額(増加:△)		759	237
10 仕入債務の増減額(減少:△)		△2,983	2,411
11 その他増減額(減少:△)		△235	△1,694
小計		12,910	18,194
12 利息及び配当金の受取額		251	628
13 利息の支払額		△724	△788
14 法人税等の支払額		△2,929	△3,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,508	14,916
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△11,437	△14,007
2 有形固定資産の売却による収入		145	492
3 無形固定資産の取得による支出		—	△402
4 投資有価証券の売却による収入		824	1,084
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△5,616
6 貸付による支出		△25	△6,155
7 貸付金の回収による収入		24	697
8 その他		△542	△801
投資活動によるキャッシュ・フロー		△11,010	△24,709
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減少:△)		948	1,738
2 コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少:△)		9,000	9,000
3 長期借入れによる収入		—	4,773
4 長期借入金の返済による支出		△4,255	△3,913
5 社債償還による支出		△10,000	—
6 自己株式の売却による収入		0	4
7 自己株式の取得による支出		△135	△201
8 配当金の支払額		△1,219	△1,218
9 少数株主への配当金の支払額		△64	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,725	9,998
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		277	529
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△6,950	735
VI 現金及び現金同等物の期首残高		17,871	11,302
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		381	194
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,302	12,231

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 22社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド及びサンケン エレクトリック コリア株式会社については重要性が増した事により、当連結会計年度から連結範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 台湾三壘電気股份有限公司(在外子会社) 三壘電気(上海)有限公司(在外子会社) サンケン ロジスティクス株式会社 サンケン テクノリサーチ株式会社 サンケンビジネスサービス株式会社 以上5社 サンケンビジネスサービス株式会社は、平成17年2月1日にサンケン興産株式会社から社名を変更いたしました。</p> <p>除外理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア及び三壘力達電気(江陰)有限公司の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結範囲に含めた子会社 25社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略しました。 なお、台湾三壘電気股份有限公司(在外)及び三壘電気(上海) 有限公司(在外)については、重要性が増した事により、ポラー セミコンダクター インクについては、平成17年7月11日付けにて米国半導体製造会社ポラーファブ エルエルシーの持分の100%を取得し、完全子会社と致しました事により、当連結会計年度より連結範囲に含めることと致しました。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 サンケンビジネスサービス株式会社 サンケンオプトプロダクツ株式会社 以上2社 サンケンビジネスサービス株式会社及びサンケンロジスティクス株式会社並びにサンケン テクノリサーチ株式会社につきましては、運営効率の向上を図るため、平成17年4月1日付けにて合併し、サンケンビジネスサービス株式会社が存続会社となりました。 また、大型液晶テレビ用長尺管を中心とした需要増に対応するためCCFL製造の新会社サンケンオプトプロダクツ株式会社を平成17年9月30日付けにて設立致しました。</p> <p>除外理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 サンケン・エアパクス株式会社 以上1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、大連三壘変圧器有限公司、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシア、三壘力達電気(江陰)有限公司、台湾三壘電気股份有限公司(在外)、三壘電気(上海) 有限公司(在外)及びポラーセミコンダクター インク(在外)の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>③デリバティブ取引 時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">4年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～22年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	4年～60年	機械装置及び運搬具	3年～10年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産 主として先入先出法による低価法</p> <p>③デリバティブ取引 時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%;">4年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～18年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～21年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	4年～60年	機械装置及び運搬具	3年～10年
建物及び構築物	4年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～10年								
建物及び構築物	4年～60年								
機械装置及び運搬具	3年～10年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>③役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報) 一部の国内連結子会社は、平成17年11月 1日付けで従業員の退職金規程の改訂を行い、最終給与比例制度からポイント制へ変更するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この結果、従来の制度によった場合と比較して、当連結会計年度における退職給付費用が92百万円減少し、税金等調整前当期純利益が81百万円増加しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の方法は、連結会計年度の期末に繰上げて確定したものとして処理しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分の方法は、連結会計年度の期末に繰上げて確定したものとして処理しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「貸与設備関連費」及び「製品補償費」については、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「貸与設備関連費」は298百万円、「製品補償費」は288百万円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」については、重要性が増したため、当連結会計期間より区分掲記いたしました。なお、前連結会計期間の「無形固定資産の取得による支出」は291百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は84,418百万円であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名等</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	15	銀行借入保証	計	15	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は94,145百万円であります。</p> <p>2 期末現在における偶発債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名等</th> <th style="text-align: center;">保証残高 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">銀行借入保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	会社名等	保証残高 (百万円)	内容	従業員	12	銀行借入保証	計	12	—				
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																					
従業員	15	銀行借入保証																					
計	15	—																					
会社名等	保証残高 (百万円)	内容																					
従業員	12	銀行借入保証																					
計	12	—																					
<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 973百万円</p> <p>※4 (1) このうち運転資金借入金2,931百万円及び設備資金借入金1,314百万円(長期借入金485百万円、一年以内返済予定の長期借入金829百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,525百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,722 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">913 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">14,160百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) このうち設備資金借入金72百万円(一年以内返済予定の長期借入金72百万円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">632百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">127 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">759百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	10,525百万円(帳簿価額)	土地	2,722 " (")	その他	913 " (")	計	14,160百万円(帳簿価額)	建物	632百万円(帳簿価額)	土地	127 " (")	計	759百万円(帳簿価額)	<p>※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 891百万円</p> <p>※4 (1) このうち運転資金借入金4,169百万円及び設備資金借入金418百万円(長期借入金179百万円、一年以内返済予定の長期借入金239百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,090百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,422 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">533 " (")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,046百万円(帳簿価額)</td> </tr> </tbody> </table>	建物	9,090百万円(帳簿価額)	土地	2,422 " (")	その他	533 " (")	計	12,046百万円(帳簿価額)
建物	10,525百万円(帳簿価額)																						
土地	2,722 " (")																						
その他	913 " (")																						
計	14,160百万円(帳簿価額)																						
建物	632百万円(帳簿価額)																						
土地	127 " (")																						
計	759百万円(帳簿価額)																						
建物	9,090百万円(帳簿価額)																						
土地	2,422 " (")																						
その他	533 " (")																						
計	12,046百万円(帳簿価額)																						
<p>5 親会社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。また一部の在外子会社において当座借越を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,595百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	当座借越の極度額	1,711百万円	当座借越の未実行残高	1,595百万円	<p>5 親会社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。また一部の在外子会社において当座借越を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">当該各契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの極度額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入コミットメントラインの未実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の極度額</td> <td style="text-align: right;">3,717百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越の未実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,306百万円</td> </tr> </tbody> </table>	借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円	借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円	当座借越の極度額	3,717百万円	当座借越の未実行残高	2,306百万円						
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																						
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																						
当座借越の極度額	1,711百万円																						
当座借越の未実行残高	1,595百万円																						
借入コミットメントラインの極度額	10,000百万円																						
借入コミットメントラインの未実行残高	10,000百万円																						
当座借越の極度額	3,717百万円																						
当座借越の未実行残高	2,306百万円																						
<p>※6 親会社の発行済株式総数は、普通株式125,490千株であります。</p> <p>※7 親会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,858千株であります。</p> <p>※8 連結調整勘定6百万円が含まれております。</p>	<p>※6 親会社の発行済株式総数は、普通株式125,490千株であります。</p> <p>※7 親会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,880千株であります。</p> <p>※8 連結調整勘定4百万円が含まれております。</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 売上原価には低価法による製品評価損が7百万円含まれております。	※1 売上原価には低価法による製品評価損が9百万円含まれております。
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。
給与・賞与 7,163百万円	給与・賞与 7,862百万円
梱包発送費 2,678百万円	梱包発送費 2,787百万円
退職給付費用 351百万円	退職給付費用 433百万円
役員退職慰労引当金繰入額 69百万円	役員退職慰労引当金繰入額 83百万円
貸倒引当金繰入額 5百万円	貸倒引当金繰入額 8百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,733百万円であります。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、11,251百万円であります。
※4 _____	※4 固定資産売却益の主なものは、サンケン トランスフォーマー株式会社の遊休資産の土地建物等の売却によるものとアレグロ マイクロシステムズインクのセンサー部門移転に伴う土地建物等の売却によるものであります。
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物 0百万円	工具器具備品 3百万円
土地 41百万円	土地 6百万円
合計 42百万円	合計 10百万円
※6 _____	※6 特別退職金は、新人事制度の前倒し適用などによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,546百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△243百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,302百万円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	現金及び預金勘定	11,546百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円	現金及び現金同等物	11,302百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△234百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,231百万円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにポラー セミコンダクター インクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに「連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得のための支出」(純額)との関係は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,072百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,654百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,938百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△172百万円</td> </tr> <tr> <td>ポラー セミコンダクター インクの株式取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,616百万円</td> </tr> <tr> <td>ポラー セミコンダクター インクの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引：「連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得のための支出」</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,616百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,466百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円	現金及び現金同等物	12,231百万円	流動資産	2,072百万円	固定資産	9,654百万円	流動負債	△5,938百万円	固定負債	△172百万円	ポラー セミコンダクター インクの株式取得価格	5,616百万円	ポラー セミコンダクター インクの現金及び現金同等物	—	差引：「連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得のための支出」	5,616百万円
現金及び預金勘定	11,546百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△243百万円																										
現金及び現金同等物	11,302百万円																										
現金及び預金勘定	12,466百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△234百万円																										
現金及び現金同等物	12,231百万円																										
流動資産	2,072百万円																										
固定資産	9,654百万円																										
流動負債	△5,938百万円																										
固定負債	△172百万円																										
ポラー セミコンダクター インクの株式取得価格	5,616百万円																										
ポラー セミコンダクター インクの現金及び現金同等物	—																										
差引：「連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得のための支出」	5,616百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	75	63	11	機械装置及び運搬具	14	7	7
工具器具備品	975	562	413	工具器具備品	830	485	345
無形固定資産(ソフトウェア)	360	202	157	無形固定資産(ソフトウェア)	259	129	130
合計	1,412	829	582	合計	1,104	621	482
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 243百万円				1年内 180百万円			
1年超 338百万円				1年超 301百万円			
合計 582百万円				合計 482百万円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 323百万円				支払リース料 260百万円			
減価償却費相当額 323百万円				減価償却費相当額 260百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 1,878百万円				1年内 1,151百万円			
1年超 3,853百万円				1年超 3,031百万円			
合計 5,731百万円				合計 4,182百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,592	3,360	1,767
	(2) その他	10	20	9
	小計	1,603	3,381	1,777
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	154	119	△34
	(2) その他	—	—	—
	小計	154	119	△34
合計		1,758	3,501	1,742

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
369	455	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,087

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,587	4,962	3,374
	(2) その他	—	—	—
	小計	1,587	4,962	3,374
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	127	103	△24
	(2) その他	—	—	—
	小計	127	103	△24
合計		1,715	5,065	3,350

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,077	33	—

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	87

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 親会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の預金及び売掛金について為替予約取引を利用しております。この他に、在外連結子会社に対する売掛金等について、連結会社間取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、借入金による設備資金調達において、支払金利に係るキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、その残高が、外貨建預金及び売掛金の期中平均残高を超えない様にとの方針をとっております。</p> <p>また、金利スワップについては、現在、長期借入金の変動金利を固定金利に変換する目的でのみ利用しております。</p> <p>なお、現在のところ、オプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、親会社の経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規程は特に設けておりません。また、損益に大きな影響を与えない様にとの方針でリスク管理をしております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 親会社は、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の預金及び売掛金について為替予約取引を利用しております。この他に、在外連結子会社に対する売掛金等について、連結会社間取引に係る為替変動リスクに備えるため為替予約を行っております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、借入金による設備資金調達において、支払金利に係るキャッシュ・フローを固定化するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、その残高が、外貨建預金及び売掛金の期中平均残高を超えない様にとの方針をとっております。</p> <p>また、金利スワップについては、現在、長期借入金の変動金利を固定金利に変換する目的でのみ利用しております。</p> <p>なお、現在のところ、オプション取引を利用した実績はありません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスク及び信用リスクを有しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の管理は、親会社の経理部にて行っておりますが、取引に関する管理規程は特に設けておりません。また、損益に大きな影響を与えない様にとの方針でリスク管理をしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,847	—	6,074	△226
	英ポンド	424	—	440	△15
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△241

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除外しております。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	9,116	—	9,160	△44
	英ポンド	120	—	121	△1
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△45

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除外しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に、一部の国内連結子会社における退職給付制度変更の概要を記載しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△23,211百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">15,662百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△7,548百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,845百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△5,123百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△5,123百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△23,211百万円	② 年金資産	15,662百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,548百万円	④ 未認識数理計算上の差異	3,845百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,420百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△5,123百万円	⑦ 前払年金費用	一百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△5,123百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△21,817百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,229百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,588百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△122百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,818百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△5,528百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△5,528百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 一部の国内連結子会社において、平成17年11月1日付けで従業員の退職金規程の改訂を行い、最終給与比例制度からポイント制へ変更するとともに、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が1,696百万円発生し、このうち当連結会計年度において105百万円を償却しております。</p>	① 退職給付債務	△21,817百万円	② 年金資産	19,229百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,588百万円	④ 未認識数理計算上の差異	△122百万円	⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,818百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△5,528百万円	⑦ 前払年金費用	一百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△5,528百万円
① 退職給付債務	△23,211百万円																																
② 年金資産	15,662百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△7,548百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	3,845百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,420百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△5,123百万円																																
⑦ 前払年金費用	一百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△5,123百万円																																
① 退職給付債務	△21,817百万円																																
② 年金資産	19,229百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,588百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	△122百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,818百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△5,528百万円																																
⑦ 前払年金費用	一百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△5,528百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,237百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△206百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△223百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,676百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	1,237百万円	② 利息費用	455百万円	③ 期待運用収益	△206百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	414百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△223百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,676百万円	計	1,676百万円	⑦ その他(注) 2	259百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△114百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">535百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△298百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,886百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ その他(注) 2</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> </table>	① 勤務費用	1,330百万円	② 利息費用	434百万円	③ 期待運用収益	△114百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	535百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△298百万円	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,886百万円	計	1,886百万円	⑦ その他(注) 2	165百万円
① 勤務費用	1,237百万円																																
② 利息費用	455百万円																																
③ 期待運用収益	△206百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	414百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△223百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,676百万円																																
計	1,676百万円																																
⑦ その他(注) 2	259百万円																																
① 勤務費用	1,330百万円																																
② 利息費用	434百万円																																
③ 期待運用収益	△114百万円																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	535百万円																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△298百万円																																
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	1,886百万円																																
計	1,886百万円																																
⑦ その他(注) 2	165百万円																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 親会社及び一部の連結子会社 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.0% 在外 6.0%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 0.0%~3.0% 在外 7.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 11年~16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11年~22年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>① 退職給付見込額の期間配分方法 親会社及び一部の連結子会社 : ポイント基準 その他の連結子会社 : 期間定額基準</p> <p>② 割引率 国内 2.0% 在外 5.5%</p> <p>③ 期待運用収益率 国内 0.0%~3.4% 在外 7.0%</p> <p>④ 過去勤務債務の額の処理年数 11年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)</p> <p>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 11年~21年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	994百万円		658百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	1,944百万円		2,111百万円
	棚卸資産評価損等		棚卸資産評価損等
	844百万円		1,208百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	783百万円		1,061百万円
	未実現利益		未実現利益
	171百万円		204百万円
	その他		税額控除繰越額
	2,315百万円		972百万円
	繰延税金資産小計		その他
	7,053百万円		1,612百万円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△1,357百万円		7,829百万円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	5,695百万円		△1,306百万円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	在外子会社減価償却費		6,522百万円
	△1,094百万円		(繰延税金負債)
	特別償却準備金		在外子会社減価償却費
	△339百万円		△1,102百万円
	その他		特別償却準備金
	△987百万円		△364百万円
	繰延税金負債合計		その他有価証券評価差額金
	△2,421百万円		△1,354百万円
	繰延税金資産の純額		その他
	3,274百万円		△284百万円
			繰延税金負債合計
			△3,106百万円
			繰延税金資産の純額
			3,415百万円
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額 は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額 は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれて おります。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	2,384百万円		3,172百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	1,086百万円		1,098百万円
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	△7百万円		△1百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△188百万円		△853百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	1.1%		3.3%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	0.5%		0.6%
	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目
	△0.1%		△1.9%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.2%		0.2%
	使用税率との差異		使用税率との差異
	△2.9%		△0.1%
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△4.2%		△6.6%
	在外連結子会社からの受取配当金		在外連結子会社からの受取配当金
	2.1%		2.7%
	持分法投資損益		持分法投資損益
	△0.2%		△0.2%
	税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正		税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正
	△0.2%		△0.2%
	その他		その他
	△3.8%		△1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率		税効果会計適用後の法人税等の 負担率
	32.9%		36.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	111,926	29,550	14,739	156,216	—	156,216
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	221	3	299	(299)	—
計	112,001	29,771	14,742	156,516	(299)	156,216
営業費用	98,044	29,559	14,327	141,932	2,202	144,134
営業利益	13,956	212	414	14,583	(2,501)	12,082
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	87,888	26,149	8,501	122,539	18,378	140,917
減価償却費	6,429	597	200	7,227	194	7,422
資本的支出	11,124	483	110	11,718	127	11,846

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット……………スイッチング電源、ACアダプタ、トランス

(3) 電源機器……………無停電電源装置、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501百万円であり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,731百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	129,174	31,344	13,008	173,527	—	173,527
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	711	8	780	(780)	—
計	129,236	32,056	13,016	174,308	(780)	—
営業費用	114,661	33,590	11,955	160,206	1,312	161,519
営業利益又は 営業損失(△)	14,575	△1,534	1,061	14,102	(2,093)	12,008
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	114,041	31,959	7,983	153,984	18,343	172,327
減価償却費	9,352	656	124	10,132	227	10,360
資本的支出	14,286	890	64	15,241	1,534	16,776

(注) 1 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 半導体……………パワーIC、コントロールIC、ホールIC、バイポーラトランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管
- (2) ユニット……………スイッチング電源、ACアダプタ、トランス、汎用小型無停電電源装置（汎用小型UPS）
- (3) 電源機器……………無停電電源装置（UPS）、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,094百万円であり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,158百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

5 前連結会計年度まで電源機器部門で集計していた汎用小型UPSについては、生産効率向上と原価改善及び一層の売上拡大を図るため、当連結会計年度よりユニット部門へ事業区分の変更をしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	半導体 (百万円)	ユニット (百万円)	電源機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	111,926	31,221	13,068	156,216	—	156,216
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	221	3	299	(299)	—
計	112,001	31,442	13,071	156,516	(299)	156,216
営業費用	98,044	31,271	12,616	141,932	2,202	144,134
営業利益	13,956	171	455	14,583	(2,501)	12,082
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	87,888	27,358	7,292	122,539	18,378	140,917
減価償却費	6,429	635	162	7,227	194	7,422
資本的支出	11,124	510	84	11,718	127	11,846

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	110,305	19,147	15,581	11,182	156,216	—	156,216
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,568	19,036	11,726	281	42,612	(42,612)	—
計	121,874	38,184	27,308	11,463	198,829	(42,612)	156,216
営業費用	110,325	37,645	25,292	11,195	184,459	(40,325)	144,134
営業利益	11,548	538	2,015	267	14,370	(2,287)	12,082
II 資産	93,946	18,988	18,171	4,680	135,786	5,131	140,917

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,501百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,731百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	124,766	18,228	19,348	11,183	173,527	—	173,527
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,752	29,118	14,205	89	54,166	(54,166)	—
計	135,519	47,346	33,554	11,272	227,693	(54,166)	173,527
営業費用	122,524	47,706	31,613	11,777	213,621	(52,102)	161,519
営業利益又は 営業損失(△)	12,995	△359	1,941	△505	14,072	(2,063)	12,008
II 資産	109,635	24,404	30,771	5,041	169,852	2,474	172,327

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 北米……………米国

(3) 欧州……………英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,094百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,158百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	61,951	9,935	11,109	191	83,188
II 連結売上高(百万円)					156,216
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.7	6.4	7.1	0.1	53.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	75,878	12,104	11,303	49	99,336
II 連結売上高(百万円)					173,527
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	43.7	7.0	6.5	0.1	57.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、香港、台湾

(2) 北米……………米国、メキシコ

(3) 欧州……………英国、ドイツ

(4) その他の地域…オーストラリア、ブラジル

3 海外売上高は、親会社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンケンビジネスサービス株式会社	埼玉県新座市	90	事務処理サービス・物流・技術調査	(所有)直接 100%	—	ファクタリング取引等	ファクタリング取引	12,770	買掛金	3,784
									2,150	未払金	1,229
								資金の貸付	11,195	短期貸付金	123
子会社	サンケンオプトプロダクツ株式会社	石川県羽咋郡志賀町	90	半導体製品の製造	(所有)直接 100%	兼任3人	当社半導体製品の製造	資金の貸付	808	短期貸付金	152
									1,290	長期貸付金	1,290

- (注)1. ファクタリング取引の金額は、消費税等を含んで表示しております。
2. 役員の兼任等につきましては、平成18年3月31日現在で記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. サンケンビジネスサービス株式会社に対する買掛金と未払金につきましては、当社、当社の仕入先、サンケンビジネスサービス株式会社の三社間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。
 2. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	560.07円	1株当たり純資産額	627.66円
1株当たり当期純利益	54.50円	1株当たり当期純利益	57.41円
当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,682	7,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	50	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,632	6,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,693	121,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年3月9日満期 第3回無担保社債	平成16年 3月9日	10,000	10,000	年0.69	なし	平成21年 3月9日
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,274	7,433	5.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,680	2,642	5.06	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,429	7,519	3.92	2007年4月～ 2011年9月
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	9,000	18,000	0.16	—
リース未払金(1年以内)	—	258	26.59	—
リース未払金(1年超)	—	218	7.35	2007年11月～ 2010年10月
合計	23,384	36,072	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,433	1,394	897	897
その他の有利子負債	58	59	64	35

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,260		5,843	
2 受取手形		2,584		2,496	
3 売掛金	※6	31,748		38,785	
4 製品		7,750		7,689	
5 原材料		2,289		1,931	
6 仕掛品		2,292		2,399	
7 貯蔵品		104		347	
8 前渡金		0		0	
9 前払費用		38		61	
10 繰延税金資産		1,609		1,931	
11 従業員短期貸付金		0		0	
12 関係会社短期貸付金		4,079		6,307	
13 未収入金	※6 ※8	11,481		13,144	
14 その他		16		29	
15 貸倒引当金		△ 3		△ 31	
流動資産合計		71,254	62.7	80,937	59.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1 ※2	2,979		2,870	
2 構築物		321		342	
3 機械装置		3,078		5,657	
4 車輛運搬具		2		2	
5 工具器具備品		942		778	
6 土地		1,063		1,072	
7 建設仮勘定		155		879	
有形固定資産合計		8,545	7.5	11,602	8.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		814		596	
2 その他		26		25	
無形固定資産合計		840	0.7	622	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,561		5,130	
2 関係会社株式		17,194		22,901	
3 従業員長期貸付金		0		—	
4 関係会社長期貸付金		10,550		13,652	
5 破産・更生債権その他 これらに準ずる債権		247		18	
6 長期前払費用		78		140	
7 その他		579		786	
8 貸倒引当金		△ 205		△ 81	
投資その他の資産合計		33,006	29.1	42,547	31.4
固定資産合計		42,392	37.3	54,772	40.4
資産合計		113,647	100.0	135,710	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		11,062		6,254	
2 買掛金	※6	8,095		16,140	
3 短期借入金	※1	4,263		5,908	
4 未払金		357		2,105	
5 未払費用		3,249		2,689	
6 未払法人税等		1,377		2,632	
7 前受金		178		135	
8 預り金		46		55	
9 設備関係支払手形		194		39	
10 コマーシャル・ペーパー		9,000		18,000	
11 その他		323		117	
流動負債合計		38,149	33.5	54,079	39.8
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 繰延税金負債		187		700	
3 退職給付引当金		951		1,145	
4 役員退職慰労引当金		188		180	
5 預り保証金		165		158	
6 長期未払金		166		48	
7 その他		—		62	
固定負債合計		11,660	10.3	12,296	9.1
負債合計		49,809	43.8	66,375	48.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		20,896	18.4	20,896	15.4
II 資本剰余金						
1 資本準備金			21,119		21,119	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益		48	48		50	50
資本剰余金合計			21,167	18.6	21,169	15.6
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,847		1,847	
2 任意積立金						
固定資産圧縮積立金		66			62	
別途積立金		19,300	19,366		20,300	20,362
3 当期末処分利益			3,056		6,797	
利益剰余金合計			24,270	21.4	29,008	21.3
IV その他有価証券評価差額金			1,033	0.9	1,990	1.5
V 自己株式	※4		△ 3,530	△ 3.1	△ 3,729	△ 2.7
資本合計			63,837	56.2	69,334	51.1
負債及び資本合計			113,647	100.0	135,710	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			120,052	100.0		133,474	100.0
II 売上原価	※3						
1 期首製品棚卸高		8,122			7,750		
2 当期製品製造原価	※1	99,678			111,985		
合計		107,801			119,735		
3 他勘定振替高	※2	349			331		
4 期末製品棚卸高		7,750	99,701	83.0	7,689	111,714	83.7
売上総利益			20,350	17.0		21,760	16.3
III 販売費及び一般管理費							
1 販売費	※4	7,346			7,511		
2 一般管理費	※1 ※5	4,783	12,130	10.1	4,819	12,331	9.2
営業利益			8,220	6.9		9,429	7.1
IV 営業外収益							
1 受取利息	※6	184			393		
2 受取配当金	※6	723			950		
3 関係会社業務支援料		183			—		
4 関係会社設備賃貸料		471			709		
5 雑収入		58	1,622	1.3	303	2,357	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		128			277		
2 社債利息		84			69		
3 為替差損		245			150		
4 棚卸資産廃却損	※7	505			435		
5 製品補償費		1,077			—		
6 貸与設備関連費		464			688		
7 雑損失		329	2,835	2.4	475	2,096	1.6
経常利益			7,007	5.8		9,690	7.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	82,965	83.7	95,062	84.7
II 労務費		7,582	7.6	7,304	6.5
III 経費	※2	8,632	8.7	9,838	8.8
当期総製造費用		99,179	100.0	112,205	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,909		2,292	
合計		102,089		114,497	
他勘定振替高	※3	117		112	
期末仕掛品棚卸高		2,292		2,399	
当期製品製造原価		99,678		111,985	

(注)

前事業年度

- ※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は74,415百万円であります。
- ※2 経費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 3,495百万円 |
| 減価償却費 | 895百万円 |
| 支払電力料 | 300百万円 |
| その他 | 3,940百万円 |
| 合計 | 8,632百万円 |
- ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|--------|
| 営業外費用(仕掛品廃却損) | 117百万円 |
|---------------|--------|
- 4 原価計算の方法は半導体については総合原価計算、ユニット・電源機器については個別原価計算でいずれも実際額であります。

(注)

当事業年度

- ※1 材料費のうち関係会社からの仕入高は87,674百万円であります。
- ※2 経費の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 外注加工費 | 3,829百万円 |
| 減価償却費 | 952百万円 |
| 支払電力料 | 317百万円 |
| その他 | 4,737百万円 |
| 合計 | 9,838百万円 |
- ※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
- | | |
|---------------|--------|
| 営業外費用(仕掛品廃却損) | 106百万円 |
| 未収入金 | 6百万円 |
- 4 原価計算の方法は半導体については総合原価計算、ユニット・電源機器については個別原価計算でいずれも実際額であります。

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日 区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月24日)		当事業年度 (平成18年6月23日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			3,056		6,797
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		3	3	3	3
合計			3,060		6,801
III 利益処分額					
1 利益配当金		608		1,216	
2 取締役賞与金		50		50	
3 任意積立金 別途積立金		1,000	1,658	3,000	4,266
IV 次期繰越利益			1,401		2,535

(注)

前事業年度

当期末処分利益は中間配当金(1株につき5円)の支払後の金額であります。

(注)

当事業年度

当期末処分利益は中間配当金(1株につき5円)の支払後の金額であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 …… 先入先出法による低価法 ユニット部門 …… 個別法による低価法 電源機器部門 …… 個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品、仕掛品 半導体部門 …… 先入先出法による低価法 ユニット部門 …… 個別法による低価法 電源機器部門 …… 個別法による低価法 原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～60年 機械装置及び車輛運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、322百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期、区分掲記いたしました営業外収益の「関係会社業務支援料」は、金額が僅少となったため、当期は「雑収入」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当期の「関係会社業務支援料」は198百万円であります。</p> <p>前期、区分掲記いたしました営業外費用の「製品補償費」は、金額が僅少となったため、当期は「雑損失」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>なお、当期の「製品補償費」は85百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																																																													
※1	このうち下記の資産をもって、工場財団を組成し、短期借入金2,931百万円の担保に供しております。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,995百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>181百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,974百万円</td></tr> </table>	建物	1,995百万円	構築物	181百万円	機械装置	241百万円	工具器具備品	30百万円	土地	525百万円	合計	2,974百万円	※1	このうち下記の資産をもって、工場財団を組成し、短期借入金4,169百万円の担保に供しております。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1,812百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>172百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,871百万円</td></tr> </table>	建物	1,812百万円	構築物	172百万円	機械装置	333百万円	工具器具備品	28百万円	土地	525百万円	合計	2,871百万円																																				
建物	1,995百万円																																																														
構築物	181百万円																																																														
機械装置	241百万円																																																														
工具器具備品	30百万円																																																														
土地	525百万円																																																														
合計	2,974百万円																																																														
建物	1,812百万円																																																														
構築物	172百万円																																																														
機械装置	333百万円																																																														
工具器具備品	28百万円																																																														
土地	525百万円																																																														
合計	2,871百万円																																																														
※2	有形固定資産の減価償却累計額は29,415百万円であります。	※2	有形固定資産の減価償却累計額は30,110百万円であります。																																																												
※3	授権株数は普通株式257,000千株、発行済株式総数は普通株式125,490千株であります。	※3	授権株数は普通株式257,000千株、発行済株式総数は普通株式125,490千株であります。																																																												
※4	当社が保有する自己株式数は、普通株式3,759千株であります。	※4	当社が保有する自己株式数は、普通株式3,880千株であります。																																																												
5	期末現在における偶発債務は、次のとおりであります。	5	期末現在における偶発債務は、次のとおりであります。																																																												
	保証債務		保証債務																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>石川サンケン(株)</td><td>5,639</td><td>銀行借入保証等</td></tr> <tr><td>山形サンケン(株)</td><td>3,617</td><td>〃</td></tr> <tr><td>鹿島サンケン(株)</td><td>90</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>アレグロ マイクロシステムズ インク</td><td>3,780</td><td>〃</td></tr> <tr><td>アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド</td><td>94</td><td>輸入費用保証</td></tr> <tr><td>サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td><td>4</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ピーティー サンケン インドネシア</td><td>297</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド</td><td>644</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>14,168</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン(株)	5,639	銀行借入保証等	山形サンケン(株)	3,617	〃	鹿島サンケン(株)	90	銀行借入保証	アレグロ マイクロシステムズ インク	3,780	〃	アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	94	輸入費用保証	サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	4	〃	ピーティー サンケン インドネシア	297	銀行借入保証	サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	644	〃	合計	14,168	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>保証残高 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>石川サンケン(株)</td><td>4,169</td><td>銀行借入保証等</td></tr> <tr><td>山形サンケン(株)</td><td>2,635</td><td>〃</td></tr> <tr><td>鹿島サンケン(株)</td><td>18</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>アレグロ マイクロシステムズ インク</td><td>2,584</td><td>〃</td></tr> <tr><td>アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド</td><td>106</td><td>輸入費用保証</td></tr> <tr><td>サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド</td><td>16</td><td>〃</td></tr> <tr><td>ピーティー サンケン インドネシア</td><td>1,393</td><td>銀行借入保証</td></tr> <tr><td>ポラー セミコンダクター インク</td><td>4,463</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15,387</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	会社名	保証残高 (百万円)	内容	石川サンケン(株)	4,169	銀行借入保証等	山形サンケン(株)	2,635	〃	鹿島サンケン(株)	18	銀行借入保証	アレグロ マイクロシステムズ インク	2,584	〃	アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	106	輸入費用保証	サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	16	〃	ピーティー サンケン インドネシア	1,393	銀行借入保証	ポラー セミコンダクター インク	4,463	〃	合計	15,387	—
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																													
石川サンケン(株)	5,639	銀行借入保証等																																																													
山形サンケン(株)	3,617	〃																																																													
鹿島サンケン(株)	90	銀行借入保証																																																													
アレグロ マイクロシステムズ インク	3,780	〃																																																													
アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	94	輸入費用保証																																																													
サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	4	〃																																																													
ピーティー サンケン インドネシア	297	銀行借入保証																																																													
サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド	644	〃																																																													
合計	14,168	—																																																													
会社名	保証残高 (百万円)	内容																																																													
石川サンケン(株)	4,169	銀行借入保証等																																																													
山形サンケン(株)	2,635	〃																																																													
鹿島サンケン(株)	18	銀行借入保証																																																													
アレグロ マイクロシステムズ インク	2,584	〃																																																													
アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパリミテッド	106	輸入費用保証																																																													
サンケン パワーシステムズ(ユークー)リミテッド	16	〃																																																													
ピーティー サンケン インドネシア	1,393	銀行借入保証																																																													
ポラー セミコンダクター インク	4,463	〃																																																													
合計	15,387	—																																																													
※6	区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>2,758百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>9,872百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,954百万円</td></tr> </table>	売掛金	2,758百万円	未収入金	9,872百万円	買掛金	1,954百万円	※6	区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>売掛金</td><td>4,064百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>11,096百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>6,178百万円</td></tr> </table>	売掛金	4,064百万円	未収入金	11,096百万円	買掛金	6,178百万円																																																
売掛金	2,758百万円																																																														
未収入金	9,872百万円																																																														
買掛金	1,954百万円																																																														
売掛金	4,064百万円																																																														
未収入金	11,096百万円																																																														
買掛金	6,178百万円																																																														
7	当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円	7	当社は、平成12年11月30日付けで、借入金に関するコミットメントライン契約を締結しております。当該契約における借入極度額及び未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントラインの極度額 10,000百万円 借入コミットメントラインの未実行残高 10,000百万円																																																												
※8	未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。	※8	未収消費税等は、流動資産の未収入金に含めて表示しております。																																																												
9	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,033百万円であります。	9	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,990百万円であります。																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費は、6,744百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる、研究開発費は、6,953百万円であります。
※2 主に製品の廃却であります。 廃却については※7に記載のとおりであります。	※2 主に製品の廃却であります。 廃却については※7に記載のとおりであります。
※3 売上原価には低価法による製品評価損が7百万円含まれております。	※3 売上原価には低価法による製品評価損が9百万円含まれております。
※4 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。	※4 販売費のうち主要な費目は、次のとおりであります。
(1) 販売手数料 945百万円	(1) 販売手数料 1,060百万円
(2) 梱包発送費 1,854百万円	(2) 梱包発送費 1,838百万円
(3) 給与・賞与 1,752百万円	(3) 給与・賞与 1,665百万円
(4) 退職給付費用 152百万円	(4) 退職給付費用 185百万円
(5) 特許権使用料 907百万円	(5) 特許権使用料 1,055百万円
(6) 業務委託料 547百万円	(6) 業務委託料 599百万円
(7) 貸倒引当金繰入額 2百万円	
※5 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。	※5 一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。
(1) 給与・賞与 1,718百万円	(1) 給与・賞与 1,816百万円
(2) 退職給付費用 165百万円	(2) 退職給付費用 202百万円
(3) 減価償却費 274百万円	(3) 減価償却費 229百万円
(4) 業務委託料 372百万円	(4) 業務委託料 558百万円
(5) 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円	(5) 役員退職慰労引当金繰入額 56百万円
※6 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。	※6 区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社との主な取引高は、次のとおりであります。
受取利息 182百万円	受取利息 390百万円
受取配当金 703百万円	受取配当金 723百万円
※7 製品の規格変更等により使用不能になった棚卸資産を廃却したものであります。	※7 製品の規格変更等により使用不能になった棚卸資産を廃却したものであります。
※8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※8 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
建物 0百万円	建設仮勘定 3百万円
土地 41百万円	ソフトウェア 0百万円
合計 42百万円	合計 3百万円

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>						
<p>※9</p>	<p>※9 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="842 302 1295 459"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社(埼玉県新座市) 他</td> <td>ユニット製品研究開発設備等</td> <td>有形固定資産、無形固定資産及びリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業セグメントごとに、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、従来電源機器事業に属していた汎用小型UPS製品を生産効率向上と原価改善及び一層の売上拡大を図るためユニット事業に移管しましたが、固定費負担を回収できず、営業損失が拡大し、計画に基づく投資金額の回収が見込めなくなったため、研究開発設備等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(322百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置95百万円、ソフトウェア84百万円、リース資産64百万円、工具器具及び備品62百万円、建物附属設備15百万円です。</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しております。なお、無形固定資産及びリース資産につきましては正味売却価額を零として評価しております。</p>	場所	用途	種類	本社(埼玉県新座市) 他	ユニット製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産
場所	用途	種類					
本社(埼玉県新座市) 他	ユニット製品研究開発設備等	有形固定資産、無形固定資産及びリース資産					
<p>※10</p>	<p>※10 特別退職金は、新人事制度の前倒し適用によるものであります。</p>						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具・器具 ・備品	920	533	387	工 具・器 具 ・備品	774	449	17	307
無形固定資産 (ソフトウェア)	337	194	143	無 形 固 定 資 産 (ソフトウェア)	236	114	47	74
合計	1,258	727	530	合計	1,010	563	64	382
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等				
	1年内		223百万円		1年内			163百万円
	1年超		307百万円		1年超			281百万円
	合計		530百万円		合計			444百万円
				リース資産減損勘定の残高 62百万円				
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
	支払リース料		296百万円		支払リース料			240百万円
	減価償却費相当額		296百万円		リース資産減損勘定の取崩額			2百万円
					減価償却費相当額			238百万円
					減損損失			64百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引				
	未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		4百万円		1年内			4百万円
	1年超		7百万円		1年超			2百万円
	合計		11百万円		合計			7百万円

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	971百万円		971百万円
	棚卸資産評価損		棚卸資産評価損
	776百万円		987百万円
	賞与引当金		賞与引当金
	420百万円		459百万円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	379百万円		458百万円
	未払事業税		未払事業税
	141百万円		237百万円
	その他		その他
	530百万円		536百万円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	3,219百万円		3,652百万円
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,031百万円		△1,029百万円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	2,187百万円		2,622百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△701百万円		△1,351百万円
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△42百万円		△40百万円
	その他		その他
	△20百万円		△0百万円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△765百万円		△1,391百万円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	1,422百万円		1,230百万円
(注)	当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)	当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産		流動資産－繰延税金資産
	1,609百万円		1,931百万円
	固定資産－繰延税金資産		固定資産－繰延税金資産
	－百万円		－百万円
	流動負債－繰延税金負債		流動負債－繰延税金負債
	－百万円		－百万円
	固定負債－繰延税金負債		固定負債－繰延税金負債
	△187百万円		△700百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.7%		0.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△0.2%		△1.3%
	住民税均等割		住民税均等割
	0.4%		0.2%
	試験研究費税額控除		試験研究費税額控除
	△5.4%		△6.2%
	評価性引当額		評価性引当額
	18.0%		△0.0%
	その他		その他
	△0.1%		0.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	53.8%		33.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	524.01円	1株当たり純資産額	569.73円
1株当たり当期純利益	18.93円	1株当たり当期純利益	48.93円
当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。		当期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,355	6,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	50	50
(うち利益処分による取締役賞与金(百万円))	50	50
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,305	5,954
普通株式の期中平均株式数(千株)	121,792	121,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)りそなホールディングス	5,090,965	2,061
インターナショナル レクティ ファイアーコーポレーション	240,000	1,167
三菱電機(株)	350,000	349
(株)三菱東京フィナンシャル・グ ループ	167	300
(株)八十二銀行	222,430	210
(株)みずほフィナンシャルグル ープ	216	208
日本興亜損害保険(株)	105,000	112
日本電信電話(株)	204	103
(株)北國銀行	141,086	78
(株)神戸製鋼所	170,000	75
その他(20銘柄)	418,804.7	460
合計	1,652,998.665	5,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,091	206	290 (15)	11,006	8,136	241	2,870
構築物	1,528	47	0	1,576	1,233	26	342
機械装置	13,984	3,717	410 (95)	17,291	11,633	1,005	5,657
車輛運搬具	43	—	4	39	36	0	2
工具器具備品	10,093	226	472 (62)	9,847	9,069	306	778
土地	1,063	8	—	1,072	—	—	1,072
建設仮勘定	155	2,923	2,200	879	—	—	879
有形固定資産計	37,960	7,130	3,378 (172)	41,712	30,110	1,580	11,602
無形固定資産							
ソフトウェア	1,312	137	405 (84)	1,044	447	226	596
その他	37	—	0	37	12	0	25
無形固定資産計	1,349	137	406 (84)	1,082	460	267	622
長期前払費用	443	128	—	571	431	66	140

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	内容	金額 (百万円)
機械装置	増加額	C C F L 設備	3,077

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		20,896	—	—	20,896
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(125,490,302)	(—)	(—)	(125,490,302)
	普通株式 (百万円)	20,896	—	—	20,896
	計 (株)	(125,490,302)	(—)	(—)	(125,490,302)
	計 (百万円)	20,896	—	—	20,896
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	21,119	—	—	21,119
	その他資本剰余金 自己株式処分差益 注2 (百万円)	48	1	—	50
	計 (百万円)	21,167	1	—	21,169
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,847	—	—	1,847
	任意積立金				
	1 固定資産圧縮 積立金 注3 (百万円)	66	—	3	62
	2 別途積立金 注4 (百万円)	19,300	1,000	—	20,300
計 (百万円)	21,213	1,000	3	22,210	

- (注) 1 当期末における自己株式数は3,880,226株であります。
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものであります。
 4 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	208	112	205	3	112
役員退職慰労引当金	188	56	63	—	180

- (注) 当期減少額(その他)は、前期末残高の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 現金及び預金内訳

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	4,250
普通預金	1,515
自由金利型定期預金	75
計	5,841
合計	5,843

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
古庄電機産業(株)	757
大和無線電機(株)	475
菱電商事(株)	456
豊田合成(株)	429
(株)シンニチ	59
その他(注)	317
合計	2,496

(注) 丸紅メタル(株)他

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成18年4月	537
平成18年5月	511
平成18年6月	336
平成18年7月	874
平成18年8月以降	236
合計	2,496

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	3,513
LGジャパン(株)	2,784
三菱電機(株)	2,384
菱電商事(株)	1,668
ハンソル エレクトロニクス インク	1,679
その他(注)	26,753
合計	38,785

(注) 松下電器産業(株)他

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{2}{(B)}$ 365
31,748	137,466	130,429	38,785	77.1	93

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 棚卸資産内訳

科目	摘要			金額(百万円)			
製品	半導体	1,699	ユニット	4,880	電源機器	1,109	7,689
原材料	鋼材	鋼板、珪素鋼板		0			
	素子材	シリコンウェーハ他		52			
	非鉄金属	アルミニウム、ジュラルミン、銅材他		5			
	配線材	ビニール電線、ホルマー銅線他		12			
	部品類	回路・構造部品、半導体部品		1,735			
	その他	絶縁材料他		125		1,931	
仕掛品	半導体	515	ユニット	982	電源機器	901	2,399
貯蔵品	消耗品類					347	
合計						12,368	

(e) 未収入金内訳

内容	金額(百万円)
有償支給材料代	10,739
その他	2,405
合計	13,144

(f) 関係会社株式内訳

会社名	金額(百万円)
アレグロ マイクロシステムズ インク	9,335
ポーラー セミコンダクター インク	5,616
ピーティール サンケン インドネシア	2,413
サンケン パワーシステムズ (ユーカー)リミテッド	2,064
韓国サンケン(株)	1,173
その他	2,297
合計	22,901

(g) 関係会社長期貸付金内訳

会社名	金額(百万円)
石川サンケン(株)	2,948
福島サンケン(株)	2,859
ピーティール サンケン インドネシア	2,243
アレグロ マイクロシステムズ インク	1,667
山形サンケン(株)	1,607
その他	2,325
合計	13,652

② 負債の部

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越化学工業㈱	1,094
前田硝子㈱	900
日亜化学工業㈱	642
神鋼商事㈱	574
豊田合成㈱	319
その他(注)	2,722
合計	6,254

(注) 弘栄貿易㈱他

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	1,428
平成18年5月	1,769
平成18年6月	1,601
平成18年7月	1,073
平成18年8月	381
合計	6,254

(b) 買掛金内訳

相手先	金額(百万円)
ピーティー サンケン インドネシア	932
信越化学工業㈱	826
韓国サンケン㈱	691
前田硝子㈱	619
アレグロ マイクロシステムズ インク	517
その他(注)	12,553
合計	16,140

(注) 新生電子㈱他

(c) 設備関係支払手形内訳

区分	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
機械設備関係	39	(有)高周波システム	10	平成18年4月	13
		東大無線㈱	8	平成18年5月	19
				平成18年6月	1
				平成18年7月	5
				平成18年8月	—
その他	20				
合計	39	合計	39	合計	39

(d) コマーシャル・ペーパー内訳

期日	金額(百万円)
平成18年6月	18,000
合計	18,000

(e) 社債内訳

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	担保	償還期限
2009年3月9日満期 第3回無担保社債	平成16年3月9日	10,000	なし	平成21年3月9日
合計	—	10,000	—	—

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件つき8,600円
株券登録料	1件つき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第88期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

中間会計期間 第89期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) 平成17年12月22日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成17年7月13日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成18年1月27日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第88期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成17年7月26日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書(普通社債)

平成17年6月27日、平成17年7月13日、平成17年7月26日、平成17年12月22日、平成18年1月27日、平成18年6月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月23日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ④

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ④

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 治 也 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

サンケン電気株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 章 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンケン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンケン電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。